

第5章

高砂市の現状と課題

1. 人口の動向と少子化の進行

1) 人口の推移

	総数 (人)	男性 (人)	女性 (人)	性比 (女=100)	増加率 (%)
昭和60年	91,434	45,176	46,258	97.7	7.0
平成 2年	93,273	45,818	47,455	96.6	2.0
平成 7年	97,632	47,994	49,638	96.7	4.7
平成12年	96,020	47,035	48,985	96.0	-1.7
平成17年	94,813	46,155	48,658	94.9	-1.3

資料：国勢調査（各年10月1日）

※人口は年齢不詳分を含む

国勢調査によれば、総人口は昭和 60（1985）年の 91,434 人から、平成 7（1995）年には 97,632 人と 10 年間で 6,198 人（増減率+6.8%）増加していますが、平成 7（1995）年以降は減少に転じ、平成 17（2005）年には 94,813 人と 10 年間で 2,819 人（増減率-2.9%）減少しています。

国勢調査：国が行政の基礎資料を得るために、人口やそれに関連した事項について、全国一斉に行う調査。日本では 10 年ごとに実施、その間 5 年ごとに簡易調査が実施されています。

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
総人口(人)	97,878	97,420	97,225	96,791	96,803
増減率(%)	-0.514	-0.468	-0.200	-0.446	0.012

資料：住民基本台帳人口（各年9月30日）

次に、平成 16（2004）年から平成 20（2008）年の総人口を住民基本台帳人口（各年 9 月 30 日）で見ると、前年比の人口増減率は平成 16（2004）年が-0.514%で、平成 19（2007）年まで毎年減少していますが、平成 20（2008）年には増減率 0.012%で増加しています。しかしながら、平成 16（2004）年から比べると、人口は緩やかな減少傾向にあるといえます。

住民基本台帳人口：住民基本台帳法に基づき、市の住民全体の住民票を世帯ごとに編成して作成した住民基本台帳に記録されている人口。

2) 人口動態の推移

	純増減	自然動態			社会動態			婚姻	離婚
		出生	死亡	増減	転入	転出	増減		
平成11年	-424	1,022	675	347	4,047	4,818	-771	566	185
平成12年	59	991	601	390	4,331	4,662	-331	582	193
平成13年	-127	1,001	663	338	4,062	4,527	-465	595	218
平成14年	-52	975	660	315	4,187	4,554	-367	479	202
平成15年	-587	870	706	164	3,631	4,382	-751	483	213
平成16年	-367	877	704	173	3,309	3,849	-540	489	195
平成17年	-178	863	671	192	2,336	2,706	-370	510	166
平成18年	-136	843	680	163	3,357	3,656	-299	462	175
平成19年	-387	816	768	48	2,983	3,418	-435	501	174

資料：高砂市統計書

人口動態をみると、自然動態は出生数が死亡数を上回る自然増が続いていますが、平成15（2003）年以降出生数が減少しており、自然増の数も減少しています。また、社会動態では転出数が転入数を上回る社会減が続いており、全体でみると減少状態であるといえます。

3) 年齢3区分別人口と構成比の推移

	高砂市										兵庫県
	昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		平成17年
	(人)	(%)	(%)								
0～14歳	23,164	25.3	19,586	21.0	17,423	17.8	15,497	16.2	14,261	15.1	14.2
15～64歳	60,606	66.3	64,680	69.4	68,689	70.4	66,690	69.5	63,687	67.3	65.6
65歳以上	7,664	8.4	8,952	9.6	11,511	11.8	13,745	14.3	16,662	17.6	19.8
総数	91,434	100.0	93,218	100.0	97,623	100.0	95,932	100.0	94,610	100.0	100.0

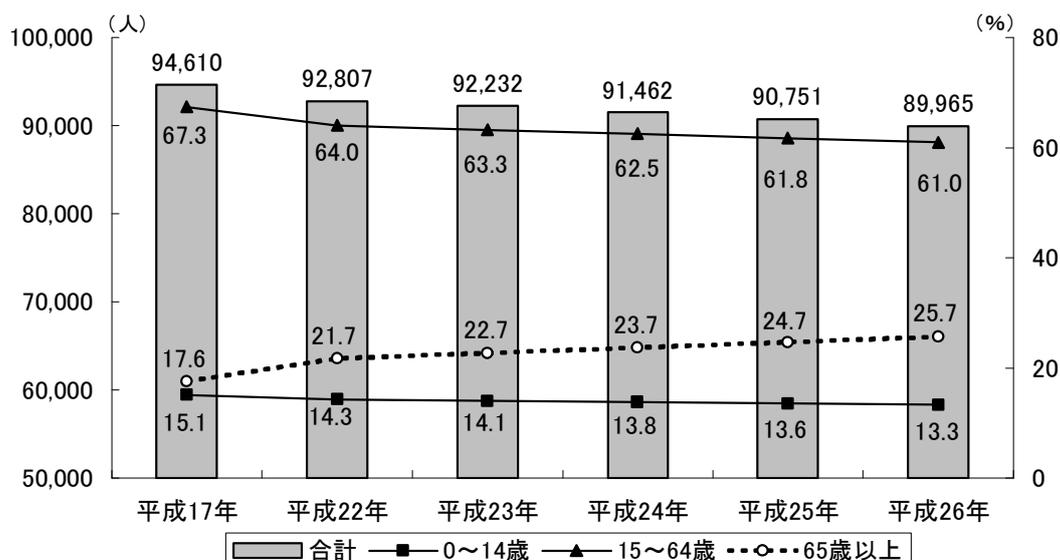
資料：国勢調査（各年10月1日）

※人口は年齢不詳分を除く

昭和60（1985）年から、平成17（2005）年の間に、年少人口（0～14歳）は8,903人減少、生産年齢人口（15～64歳）は3,081人、高齢人口（65歳以上）は8,998人増加しています。

その結果、平成17（2005）年の人口構成比は年少人口が15.1%（20年間で-10.2ポイント）、生産年齢人口が67.3%（同+1.0ポイント）、高齢人口が17.6%（同+9.2ポイント）と少子高齢化が着実に進行しています。

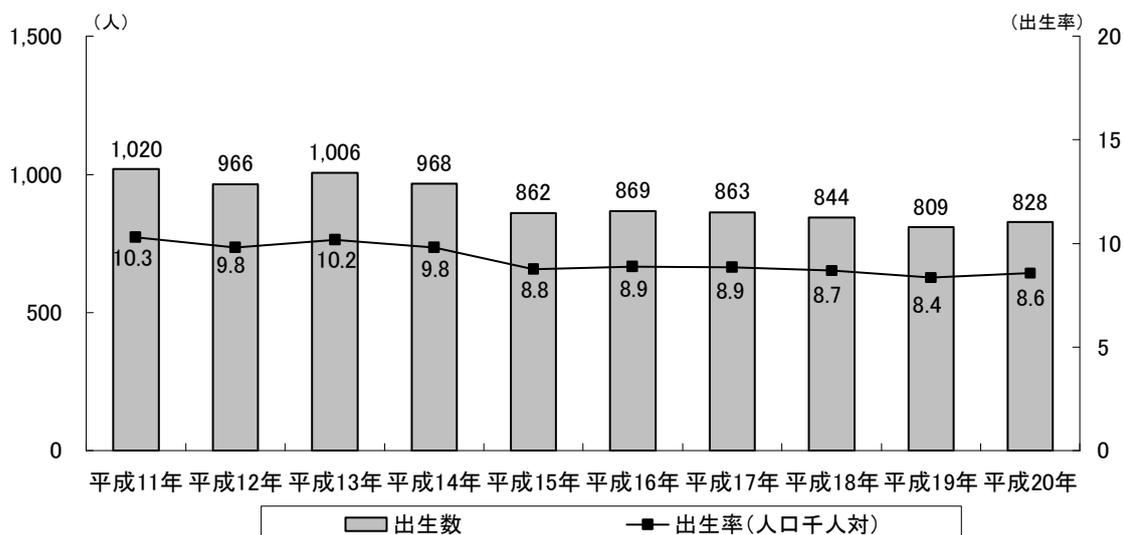
4) 推計人口—総人口と年齢3区分別人口の構成比



資料：国勢調査
 ※平成17年人口は年齢不詳分（203人）を除く

推計人口をみると、総人口は平成 17（2005）年（94,610 人）以降年々減少し、平成 26（2014）年には 89,965 人になると推計しています。これを年齢3区分別の人口構成比でみると、年少人口（0～14 歳）は平成 17（2005）年の 15.1%が平成 26（2014）年には 13.3%、生産年齢人口（15～64 歳）は同じく 67.3%から 61.0%に減少し、高齢人口（65 歳以上）は 17.6%から 25.7%に増加するとしています。

5) 出生数と出生率の推移

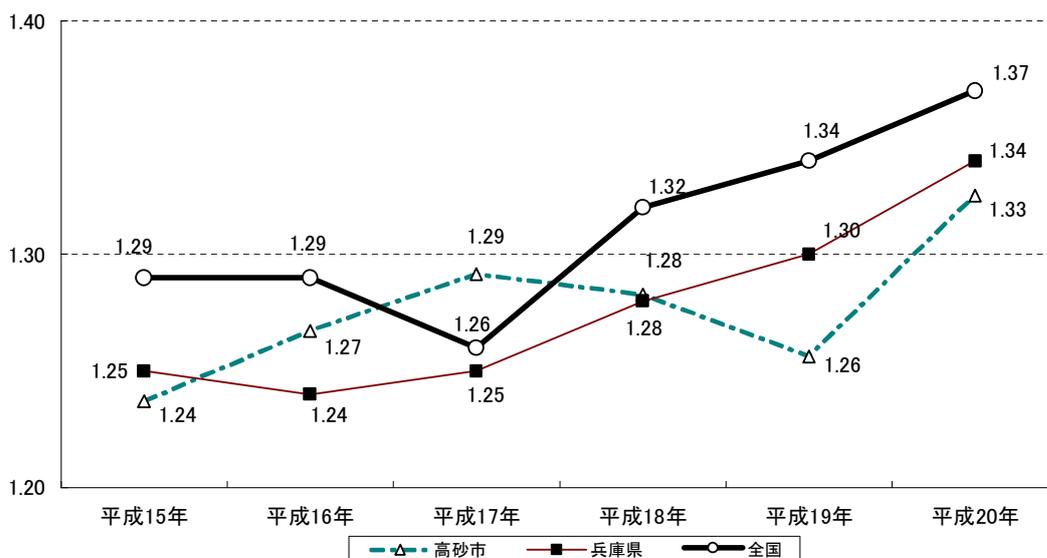


資料：兵庫県保健統計年報、住民基本台帳人口（各年9月30日）より作成

平成 11（1999）年以降の出生数をみると、減少傾向にあり、平成 20（2008）年には 828 人となっています。

出生率（人口千人対）においては、平成 11（1999）年から平成 14（2002）年までほぼ横ばいでしたが、平成 15（2003）年には前年比で 1.0 ポイント減少しており、その後再びほぼ横ばいで推移しており、平成 20（2008）年には 8.6 となっています。

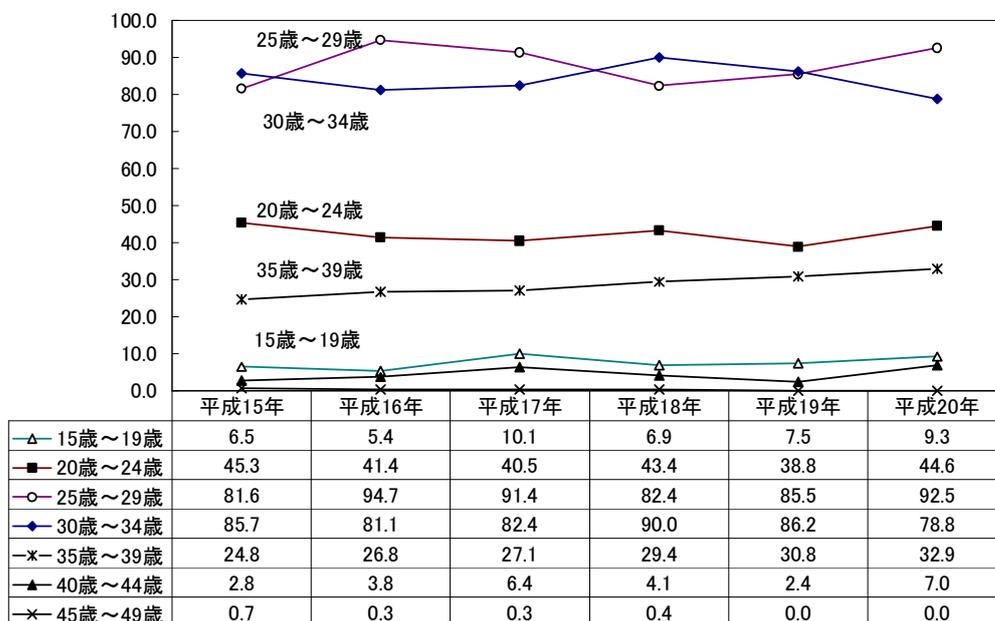
6) 合計特殊出生率の推移



資料：兵庫県、全国は人口動態統計（厚生労働省）、高砂市は兵庫県保健統計年報、住民基本台帳人口より作成

合計特殊出生率は、高砂市では平成 17（2005）年から平成 19（2007）年まで減少傾向にありましたが、平成 20（2008）年には 1.33 と大きく増加しています。

7) 母親の年齢 5 歳階級別出生率の推移

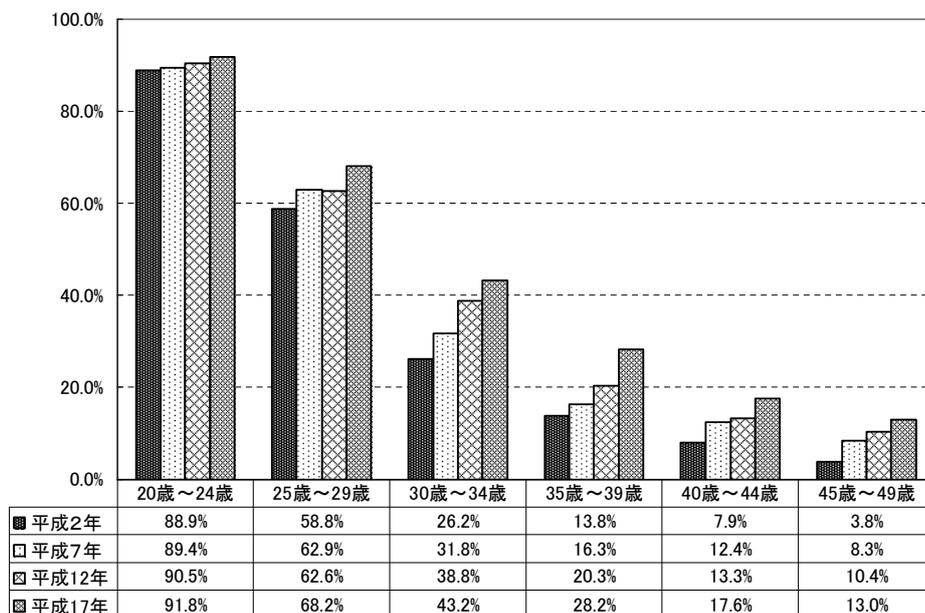


資料：兵庫県保健統計年報、住民基本台帳人口より作成

母親の年齢 5 歳階級別出生率（人口千人対）の推移をみると、平成 15（2003）年から平成 20（2008）年までの間、各年代で増加と減少を繰り返し、平成 20（2008）年には 20～24 歳では 44.6、25～29 歳では 92.5、30～34 歳では 78.8 となっています。一方で 35～39 歳では平成 15（2003）年から一貫して増加傾向にあり、平成 15（2003）年に 24.8 であったものが平成 20（2008）年には 32.9 と増加しており、晩婚化が進行していることがうかがえます。

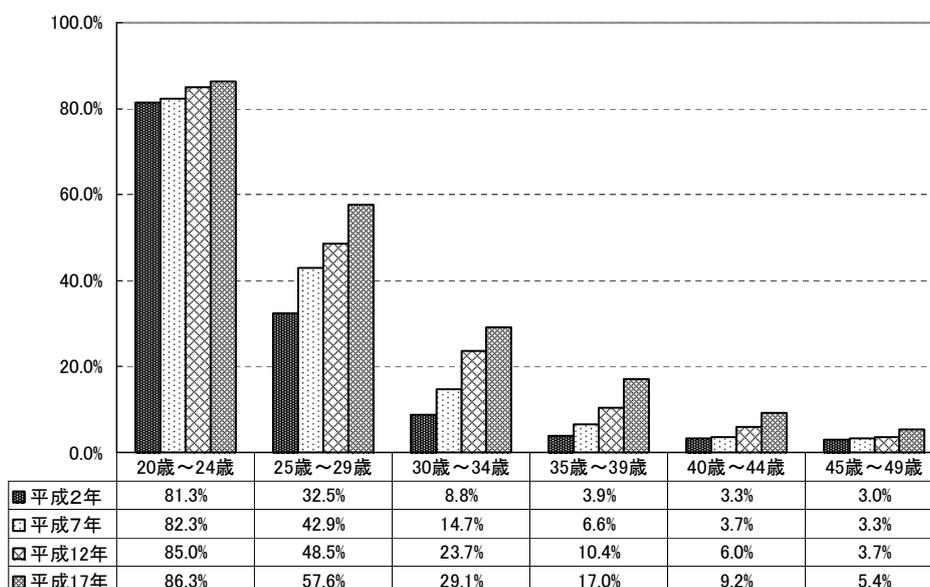
8) 婚姻の動向

男性の未婚率の動向



資料：国勢調査（各年10月1日）

女性の未婚率の動向



資料：国勢調査（各年10月1日）

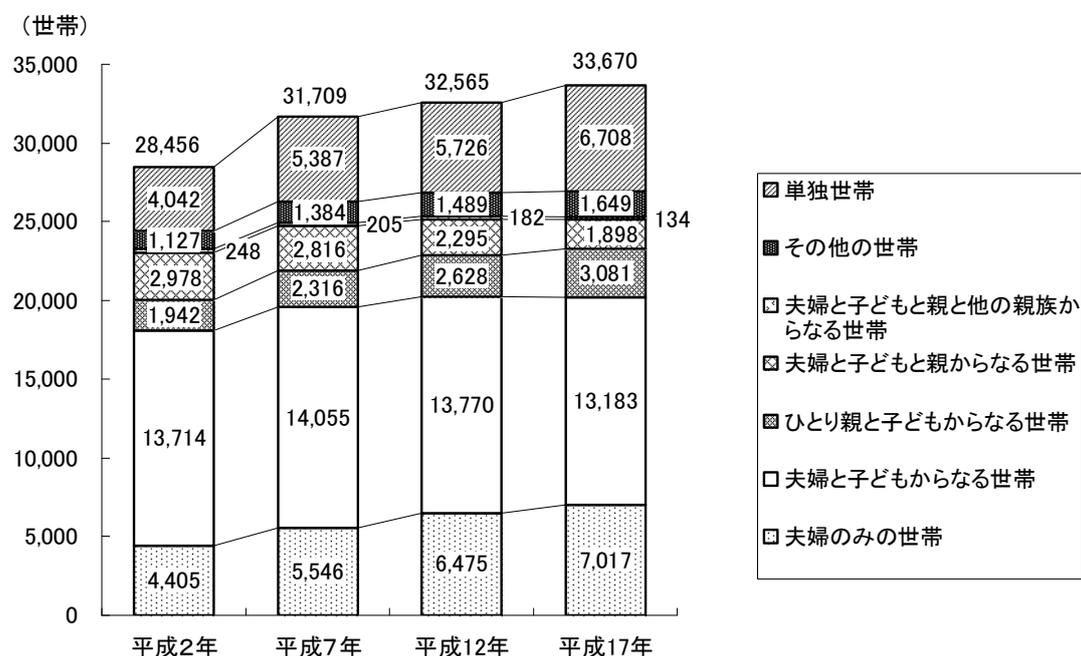
年齢5歳階級別未婚率を見ると、男性では全ての年齢階級で増加しています。特に、30～34歳では平成2（1990）年の26.2%が平成17（2005）年には43.2%（+17.0ポイント）増加しているのが目立っています。

女性でも、すべての年齢階級で未婚率が増加していますが、特に25～29歳で平成2（1990）年の32.5%が平成17（2005）年には57.6%（+25.1ポイント）、30～34歳で同じく8.8%から29.1%（+20.3ポイント）と大きく増加しています。

以上の男女の未婚率推移より、晩婚化、未婚化が急速に進んでいることがわかります。

2. 家族や地域の状況

1) 世帯類型別世帯数の推移



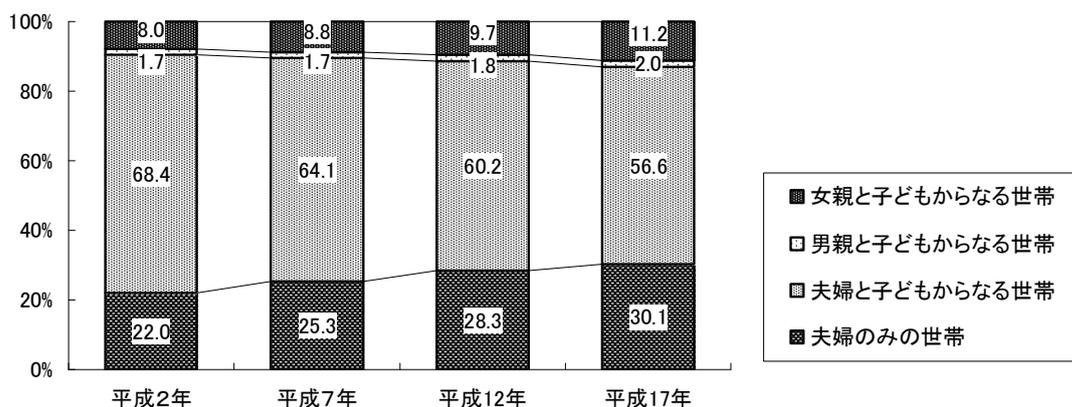
資料：国勢調査（各年10月1日）

一般世帯数は、平成 2（1990）年 28,456 世帯が平成 17（2005）年 33,670 世帯と 15 年間に 5,214 世帯（+18.3%）増加しています。

核家族世帯数は平成 2（1990）年には 20,061 世帯であったのが、平成 17（2005）年には 23,281 世帯と増加しています。また一般世帯に占める核家族の割合は、平成 2（1990）年には 70.5%であったのが平成 17（2005）年には 69.1%とやや減少しています。

核家族の世帯類型別では、夫婦のみの世帯が平成 2（1990）年 4,405 世帯から平成 17（2005）年 7,017 世帯、ひとり親と子どもからなる世帯（女親と子どもからなる世帯+男親と子どもからなる世帯）が同じく 1,942 世帯から 3,081 世帯と増加しています。一方、夫婦と子どもからなる世帯では、同じく 13,714 世帯から 13,183 世帯と 531 世帯（-3.8%）減少しています。

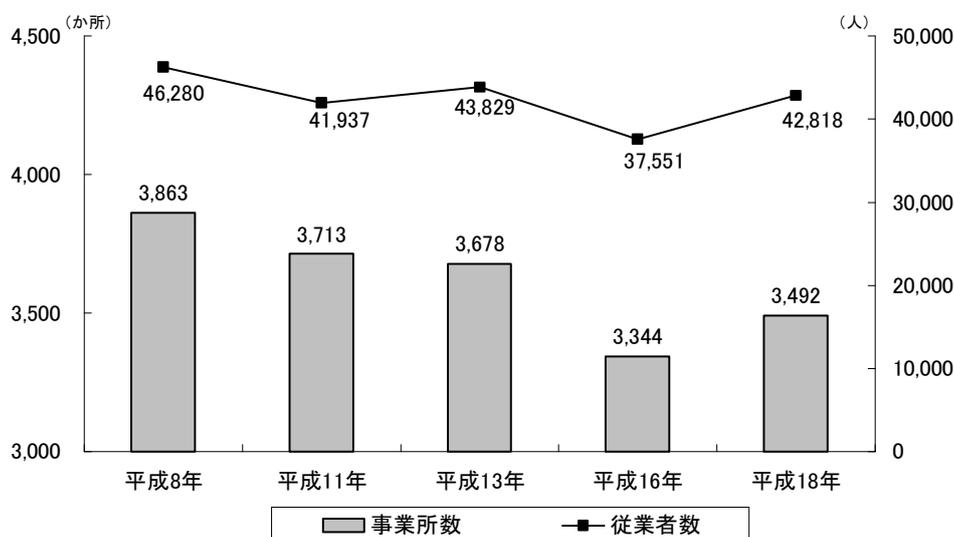
2) 核家族の世帯類型別世帯数の構成比の推移



資料：国勢調査（各年10月1日）

核家族の世帯類型別では、夫婦のみ世帯が平成2（1990）年に22.0%であったのが、平成17（2005）年には30.1%と8.1ポイントの増加となっています。またひとり親と子どもからなる世帯は同じく9.7%から13.2%と3.5ポイントの増加となっています。一方、夫婦と子どもからなる世帯では、同じく68.4%から56.6%と11.8ポイントの減少となっています。

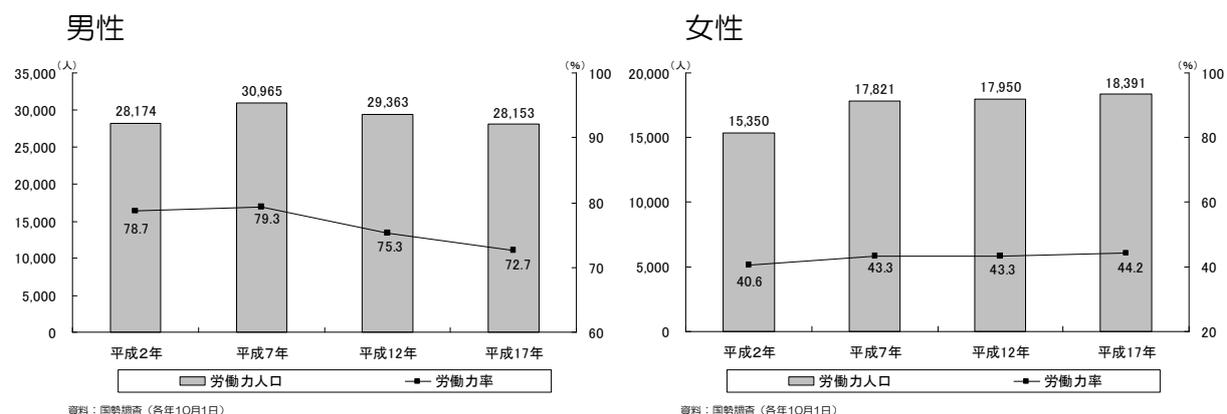
3) 事業所数と従業員数の推移



資料：高砂市統計書

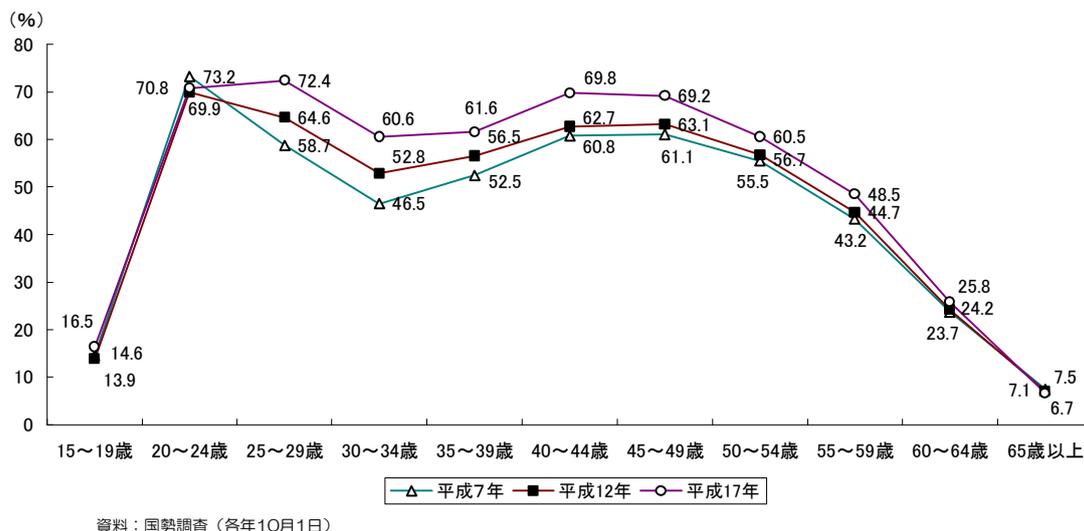
事業所数は、平成8（1996）年以降は減少傾向を示し、平成18（2006）年には3,492事業所になっています。また、従業員数は平成16（2004）年までは減少傾向でしたが、平成18（2006）年には再び4万人を超え42,818人となっています。

4) 労働力人口と労働力率の推移



労働力人口を見ると、男性は平成 2（1990）年に 28,174 人であったのが平成 17（2005）年には 28,153 人とほぼ変わっていません。一方、女性は平成 2（1990）年に 15,350 人であったのが平成 17（2005）年には 18,391 人と 3,041 人（+19.8%）に増加しています。労働力率は、男性が平成 2（1990）年の 78.7%から平成 17（2005）年には 72.7%と 6.0 ポイント減少しています。女性では平成 2（1990）年の 40.6%から平成 17（2005）年には 44.2%と 3.6 ポイント増加しています。

5) 女性の年齢 5 歳階級別労働力率(15 歳以上)

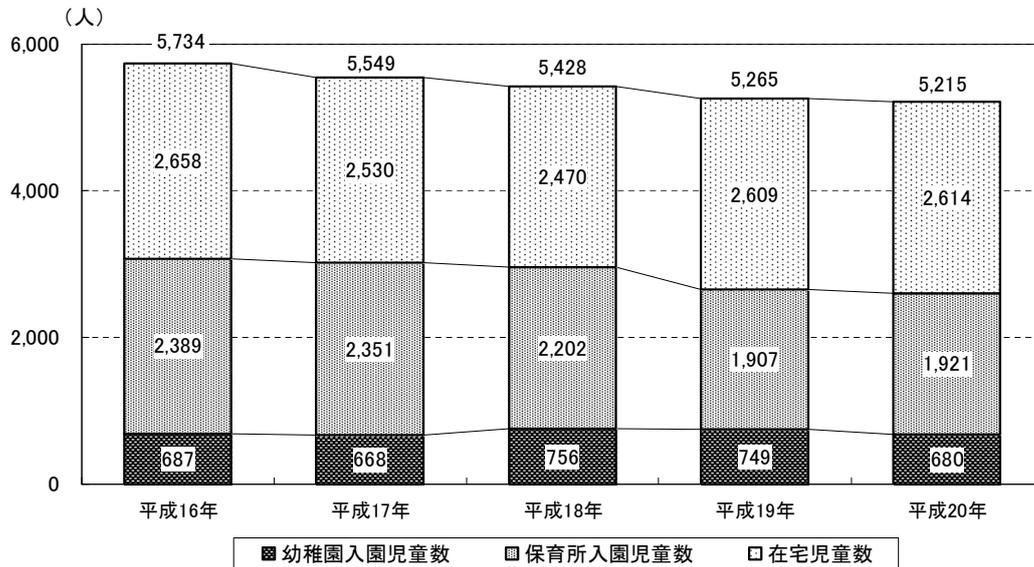


女性の年齢 5 歳階級別労働力率を見ると、平成 7（1995）年から平成 17（2005）年の 10 年間に 25～64 歳で増加していますが、特に 30～34 歳では平成 7（1995）年に 46.5%であったのが、平成 17（2005）年では 60.6%と 14.1 ポイント、25～29 歳も同じく 13.7 ポイント増加しています。

3. 子育て支援サービスの状況

1) 保育サービスの状況

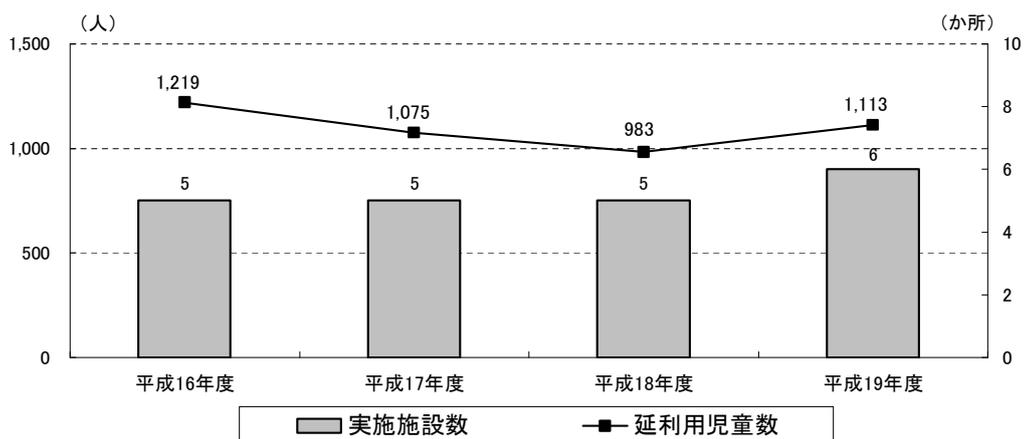
●認可保育所・幼稚園・在宅別児童数の推移



資料：高砂市統計書、住民基本台帳人口より作成

保育所入園児童数は、平成16(2004)年に2,389人が平成20(2008)年には1,921人となっており、減少傾向にあります。幼稚園入園児童数は、平成16(2004)年から平成20(2008)年にかけてはほぼ横ばい状態にあり、在宅児童数は平成18(2006)年以降は増加傾向にあります。

●一時預かり型保育の利用状況



資料：高砂市児童福祉課

一時保育事業は、実施施設数は平成16(2004)年度から平成18(2006)年度までは5施設であり、平成19(2007)年度には6施設に増加しています。また、延利用児童数は平成18(2006)年度までは減少していましたが、平成19(2007)年度には増加し1,113人となっています。

●児童関連施設の状況

区分		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	
総数		園数(か所)	142	144	146	151	153
		面積(m ²)	754,388	754,942	755,302	783,274	783,741
住 区 基 幹 公 園	児童公園	園数(か所)	64	64	64	64	64
		面積(m ²)	88,954	88,954	88,954	88,954	88,954
	近隣公園	園数(か所)	4	4	4	4	4
		面積(m ²)	52,457	52,457	52,457	52,457	52,457
	地区公園	園数(か所)	1	1	1	1	1
		面積(m ²)	69,207	69,207	69,207	69,207	69,207
基 幹 都 市 園	総合公園	園数(か所)	1	1	1	1	1
		面積(m ²)	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000
	運動公園	園数(か所)	1	1	1	1	1
		面積(m ²)	159,000	159,000	159,000	159,000	159,000
墓園・特殊公園 及び都市緑地		園数(か所)	7	7	7	7	7
		面積(m ²)	175,488	175,488	175,488	175,488	175,488
その他の公園 (公園墓地)		園数(か所)	-	-	-	-	-
		面積(m ²)	-	-	-	-	-
その他(開発公園、 県管理公園、広場等)		園数(か所)	64	66	68	73	75
		面積(m ²)	104,282	104,836	105,196	133,168	133,635
人口1人当たりの公園面積(m ²)			7.79	7.82	7.87	8.18	8.20

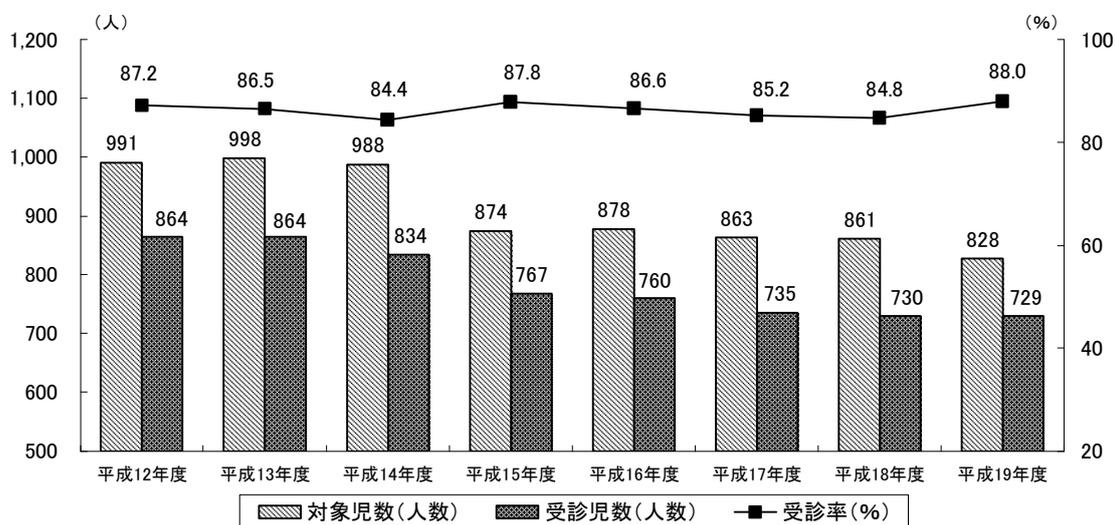
資料：高砂市統計書

公園総数は年々増加傾向を示し、平成19(2007)年には153か所となっています。また同じく人口1人当たりの公園面積も増加しており、平成15(2003)年に7.79m²が平成19(2007)年には8.20m²と0.41m²増加しています。

2) 母子保健サービスの状況

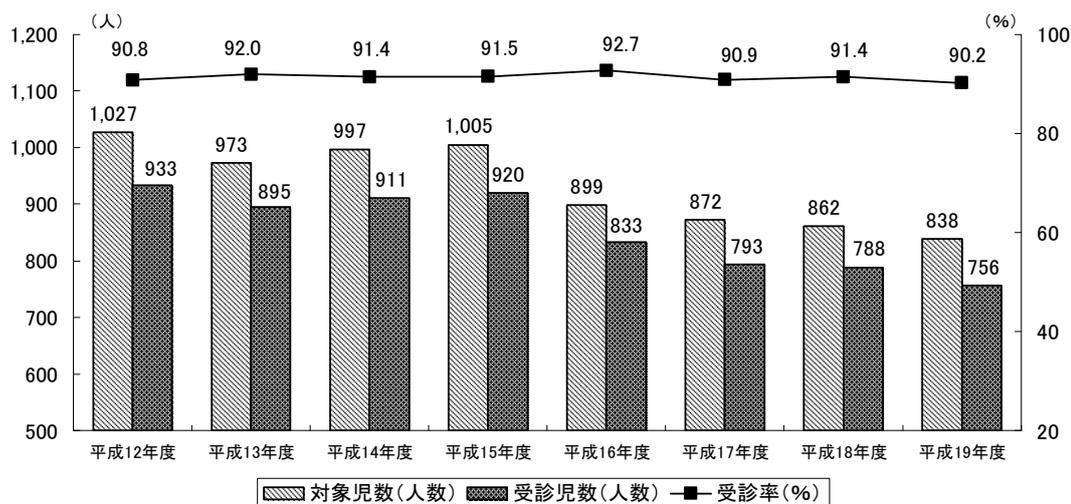
●乳幼児健診の実施状況

乳児保健相談（3、4ヶ月健診）



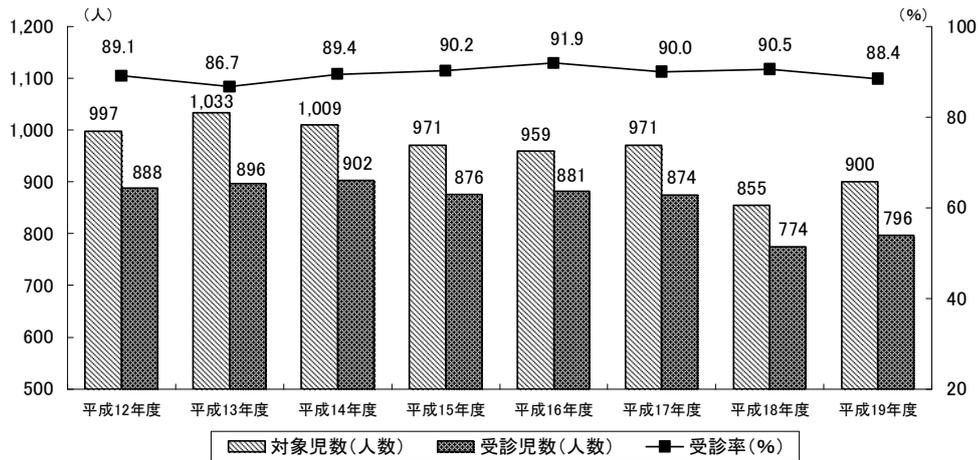
受診率は、平成 14（2002）年度まで減少し、平成 15（2003）年度に増加したのち再び減少傾向にありましたが、平成 19（2007）年度は 88.0%と再び増加しています。

1歳6ヶ月児健診



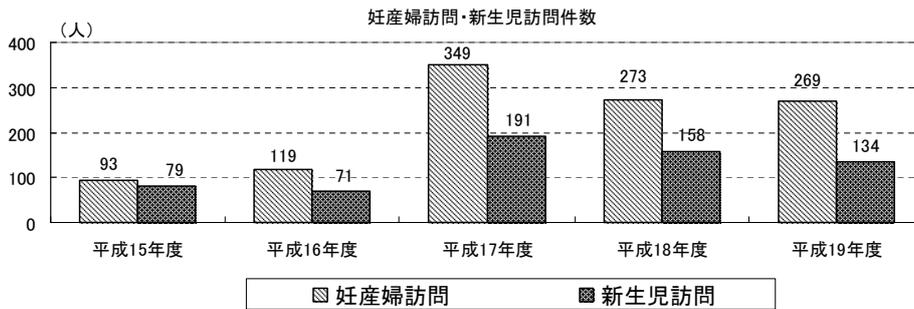
受診率は、平成 16（2004）年度 92.7%をピークに近年減少傾向を示しており、平成 19（2007）年度には 90.2%となっています。

3歳児健診



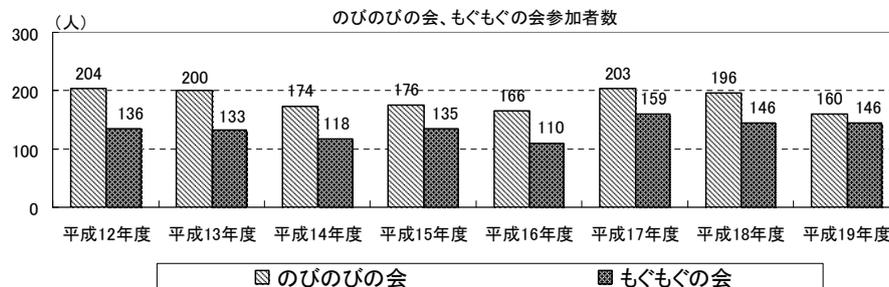
受診率は、平成 16 (2004) 年度 91.9%をピークに近年減少傾向を示しており、平成 19 (2007) 年度には 88.4%となっています。

●訪問指導の実施状況



妊産婦訪問は、平成 17 (2005) 年度に大幅な増加を示し、その後減少傾向となっており、平成 19 (2007) 年度は 269 人となっています。新生児訪問においても、平成 17 (2005) 年度の大幅な増加以降は減少傾向となっており、平成 19 (2007) 年度は 134 人となっています。

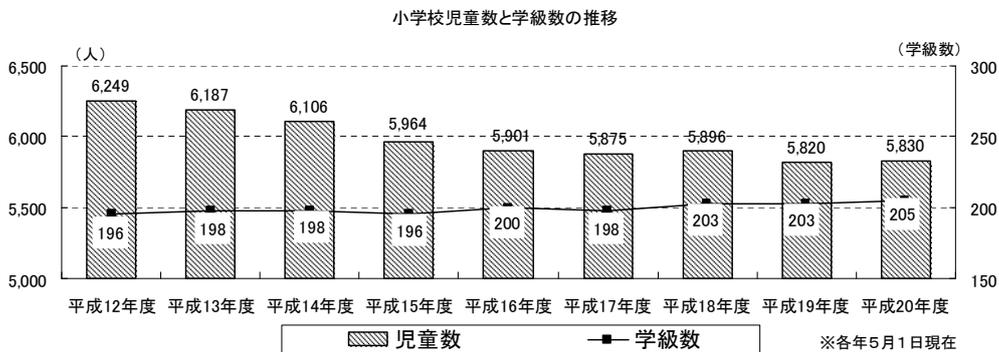
●各種教室の実施状況



のびのびの会は、平成 16 (2004) 年度まで減少傾向を示し、平成 17 (2005) 年度で増加したのち再び減少傾向となり、平成 19 (2007) 年度は 160 人となっています。もぐもぐの会は平成 17 (2005) 年度で 159 人に増加し、平成 18 (2006) 年度で減少したのちは横ばいとなっています。

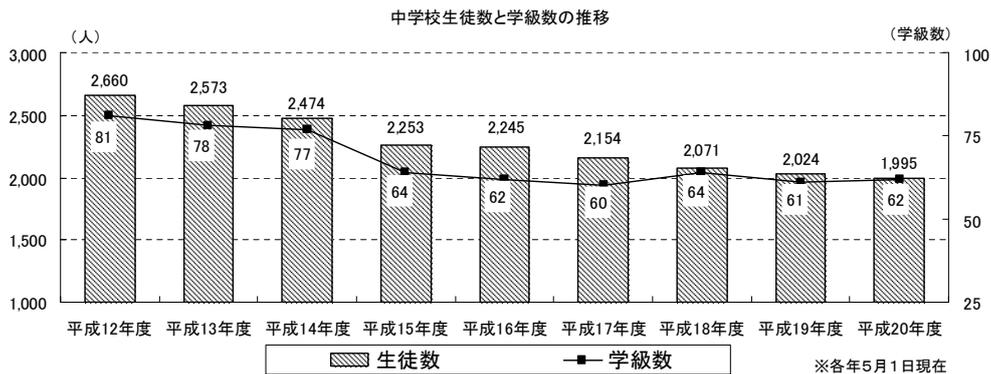
3) 教育関係の状況

●小学校の児童数と学級数の推移



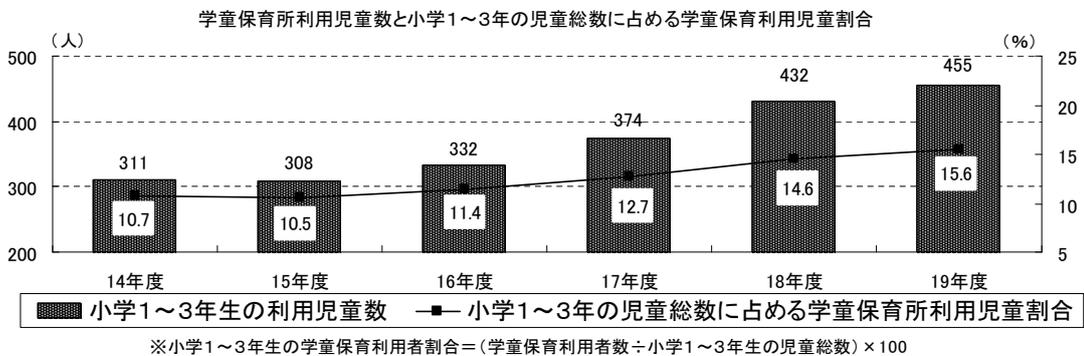
小学校の児童数は、平成12(2000)年度6,249人が年々減少し、平成20(2008)年度には5,830人となっています。

●中学校の生徒数と学級数の推移



中学校の生徒数は、平成12(2000)年度2,660人が年々減少し、平成20(2008)年度には1,995人となっています。

●学童保育所利用児童数の推移



学童保育所利用児童数は、平成15(2003)年度308人から増加傾向を示しており、特に平成18(2006)年度に大幅に増加し、平成19(2007)年度には455人となっています。

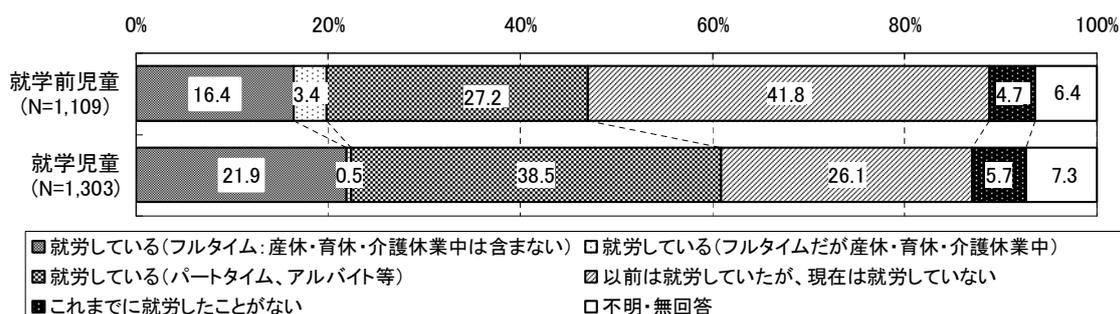
4. 子どもと子育て家庭の状況

(次世代育成支援対策推進法に基づく「高砂市次世代育成支援に関するニーズ調査」より)

※グラフ中のN (Number of case) は設問の回答対象者数を表しています。

1) 母親の就労状況

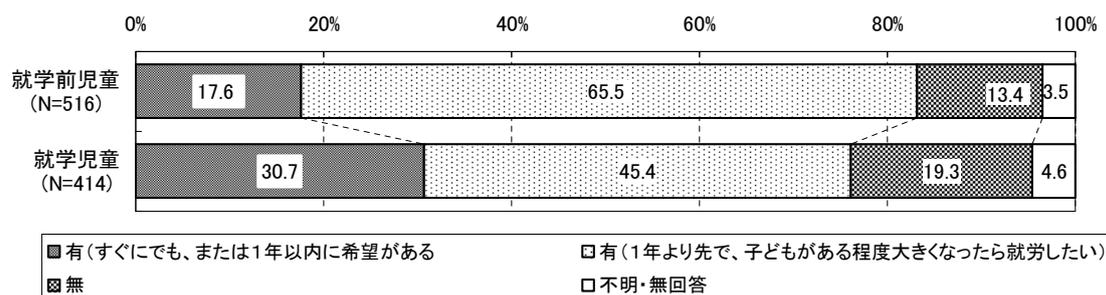
●母親の就労状況



母親の現在の就労状況についてみると、就学前児童の母親は「以前は就労していたが、現在は就労していない」が41.8%と最も多く、次いで「就労している(パートタイム、アルバイト等)」が27.2%となっています。

一方、就学児童の母親は「就労している(パートタイム、アルバイト等)」が38.5%と最も多く、「就労している(フルタイム:産休・育休・介護休業中は含まない)」も21.9%と就学前児童の母親より就労率が高くなっています。

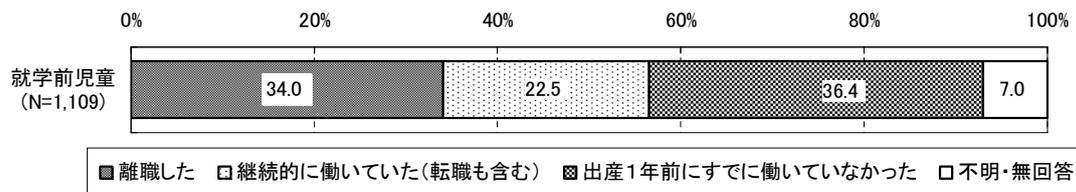
●母親の就労希望



現在就労していない母親の就労希望についてみると、就学前児童の母親は「有(1年より先で、子どもがある程度大きくなったら就労したい)」が65.5%と最も多く、次いで「有(すぐにでも、または1年以内に希望がある)」が17.6%となっています。

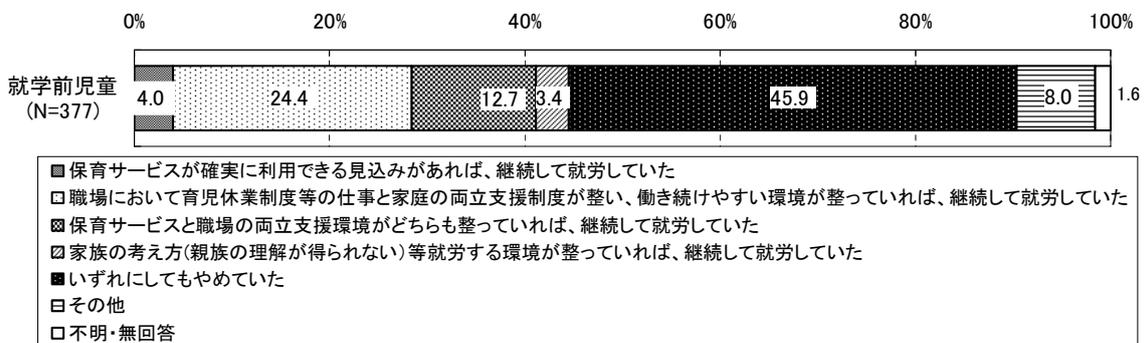
一方、就学児童の母親は「有(1年より先で、子どもがある程度大きくなったら就労したい)」が45.4%と最も多く、次いで「有(すぐにでも、または1年以内に希望がある)」が30.7%と就学前児童の母親よりすぐに働きたい意向が高くなっています。

●母親の妊娠時の状況（就学前）



母親の出産前後の離職状況についてみると、「出産1年前にすでに働いていなかった」が36.4%と最も多く、次いで「離職した」が34.0%と、あわせて7割以上の母親が出産前後1年は職に就いていないことになります。一方、「継続的に働いていた(転職も含む)」は22.5%となっています。

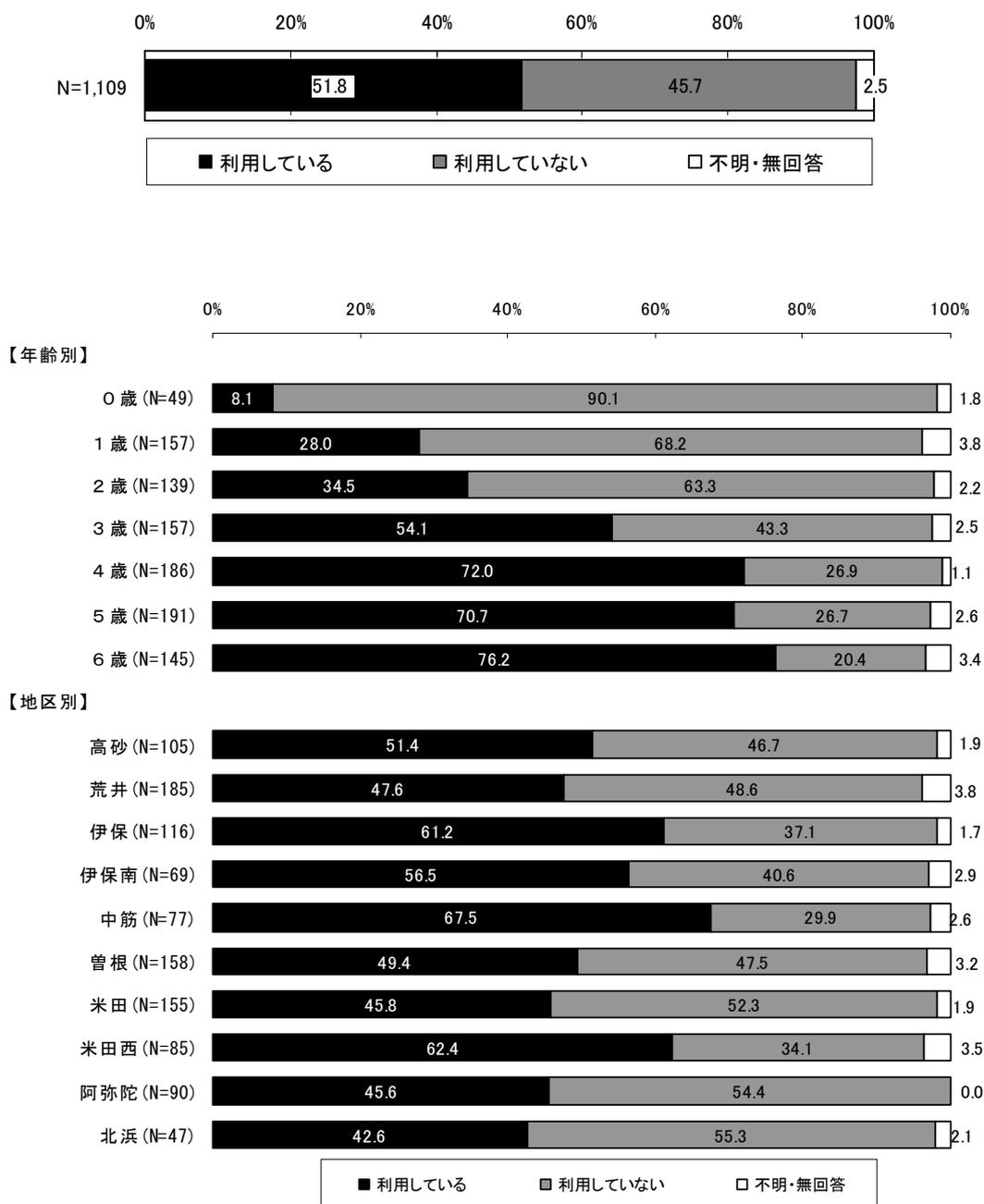
●仕事と家庭の両立を支援する保育サービスや環境が整っていた場合の就労継続意向（就学前）



出産前後1年以内に離職した母親に、保育サービスや環境が整っていたら、就労を継続したかたずねたところ、「いずれにしてもやめていた」が45.9%と最も多く、次いで「職場において育児休業制度等の仕事と家庭の両立支援制度が整い、働き続けやすい環境が整っていれば、継続して就労していた」が24.4%となっています。

2) 保育サービス等の利用状況

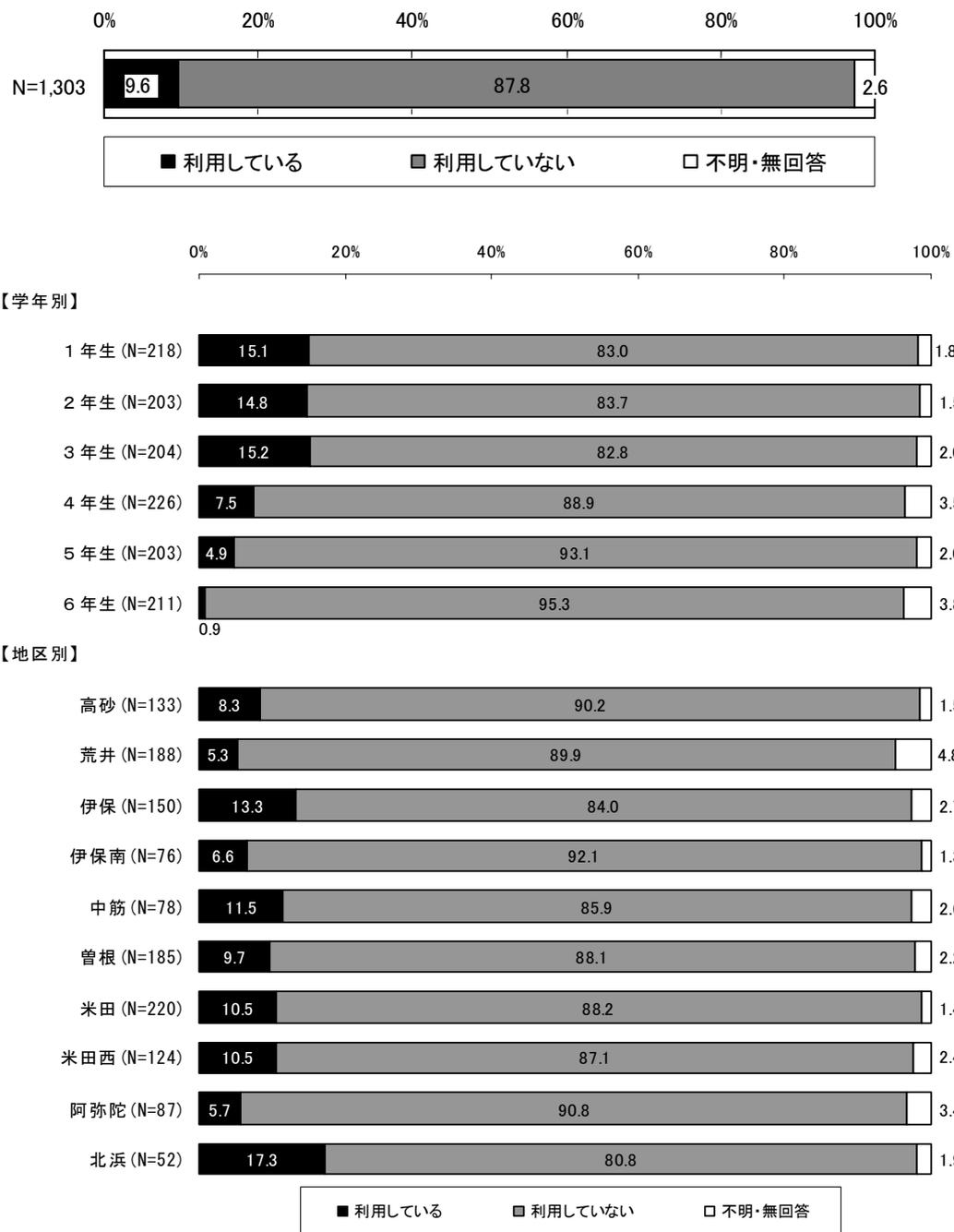
●保育サービスの利用状況（就学前）



保育サービスの利用状況についてみると、「利用している」と「利用していない」の割合が、ほぼ半々となっています。

年齢別では、年齢が高くなるごとに「利用している」が多くなる傾向がうかがえます。

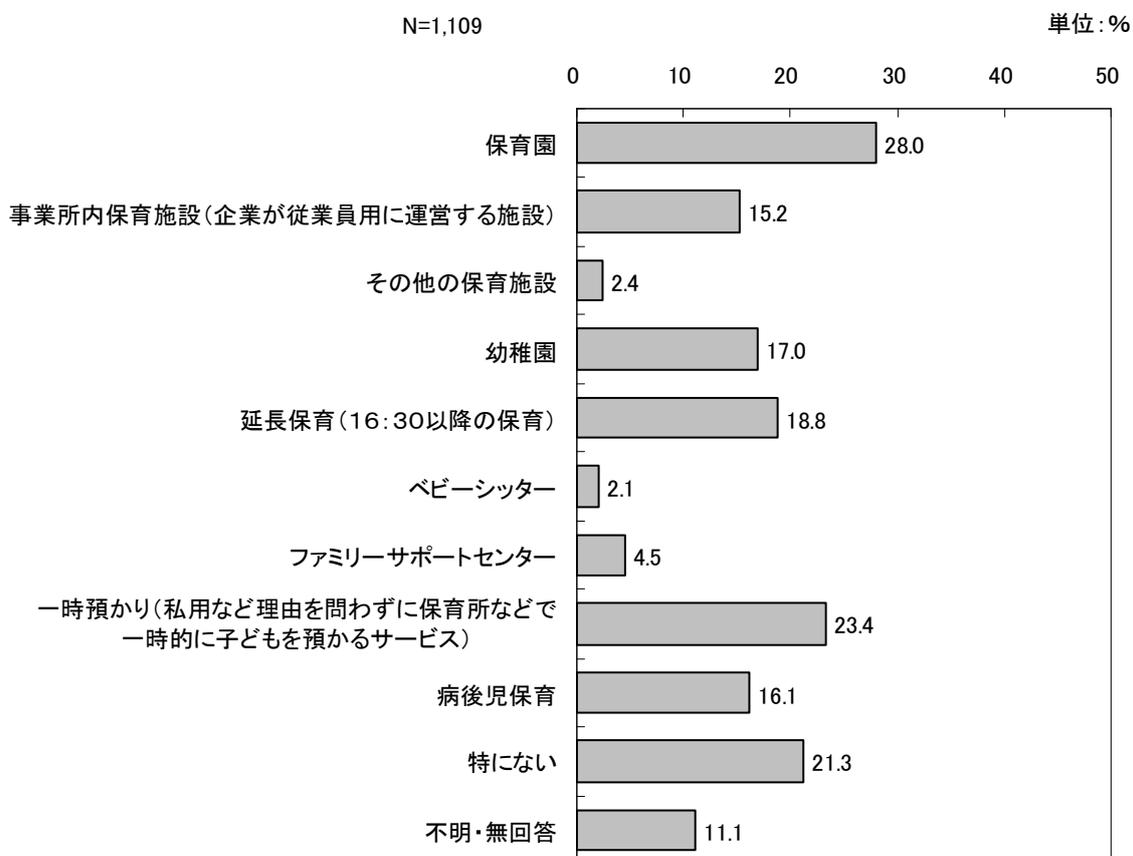
●学童保育所の利用状況（小学生）



学童保育所の利用状況についてみると、「利用していない」が約9割を占めています。学年別では、1～3年生の利用率がそれぞれ15%前後となっています。

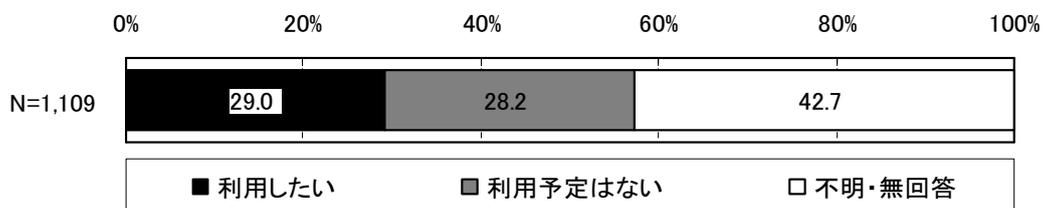
3) 保育サービス等の利用希望

●保育サービス等の利用希望（就学前）



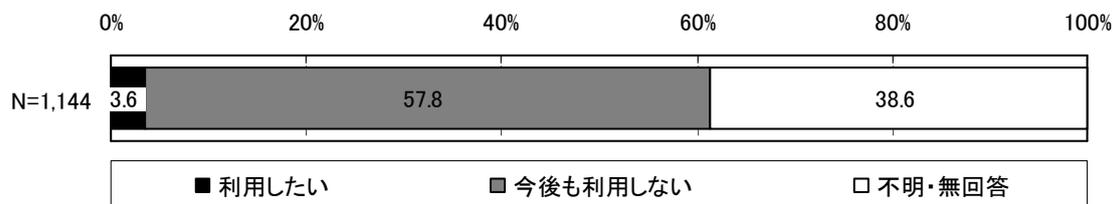
今後利用したい、あるいは足りていないと思う保育サービスについてみると、「保育園」が28.0%と最も多く、次いで「一時預かり(私用など理由を問わずに保育所などで一時的に子どもを預かるサービス)」が23.4%となっています。

●学童保育所の利用希望（就学前）



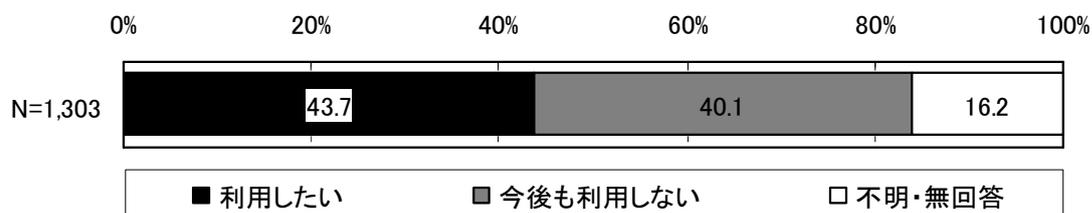
来年度就学予定の児童をもつ母親に学童保育所の利用意向についてたずねたところ、「利用したい」と「利用予定はない」の割合が、ほぼ半々となっています。

●学童保育所の利用希望（小学生）



現在学童保育所を利用していない人に、今後、学童保育所を利用したいかについてたずねたところ、「利用したい」は3.6%とわずかになっています。

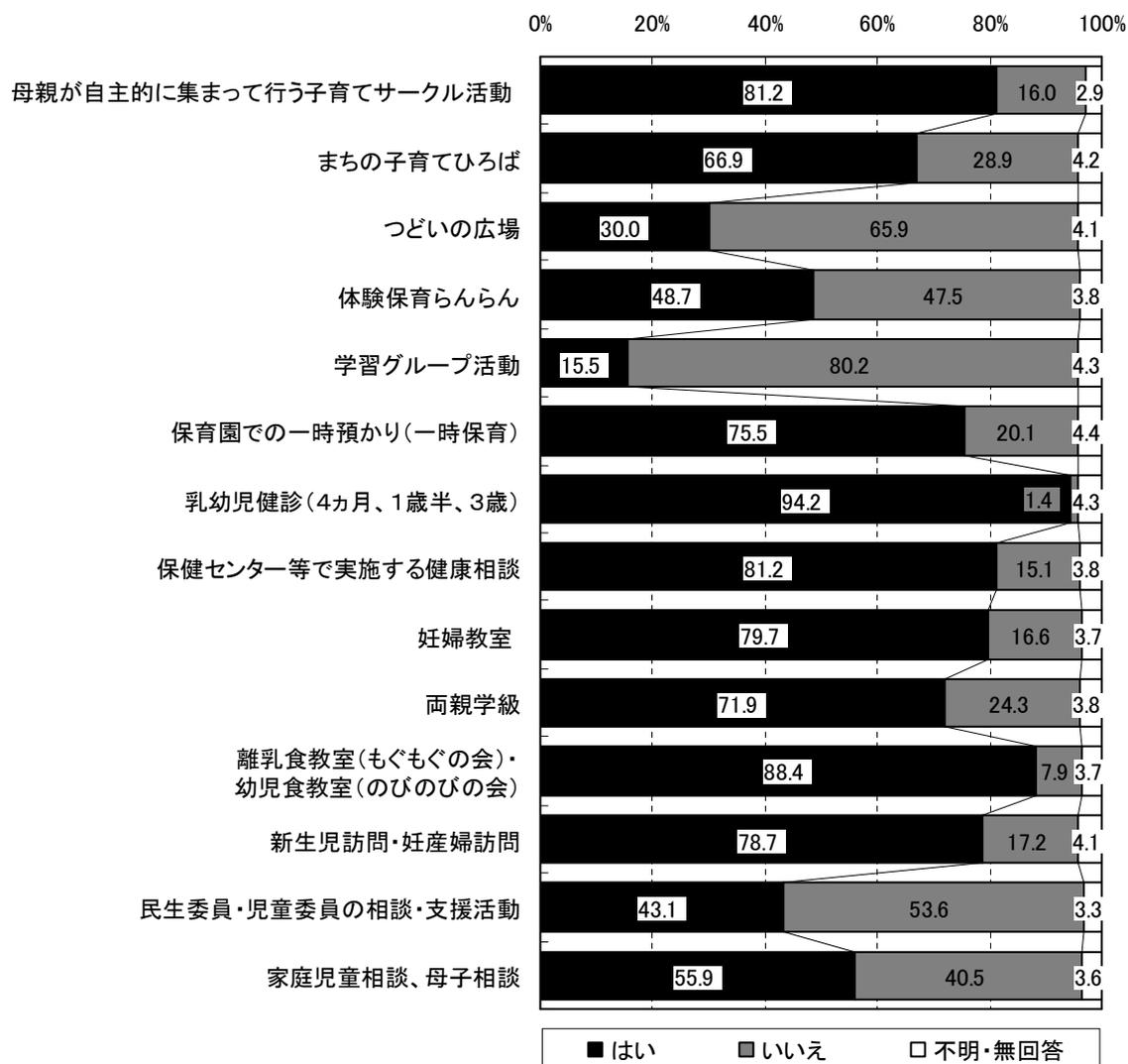
●放課後子ども教室の利用希望（小学生）



放課後子ども教室を利用したいかについてみると、「利用したい」と「今後も利用しない」の割合が、ほぼ半々となっています。

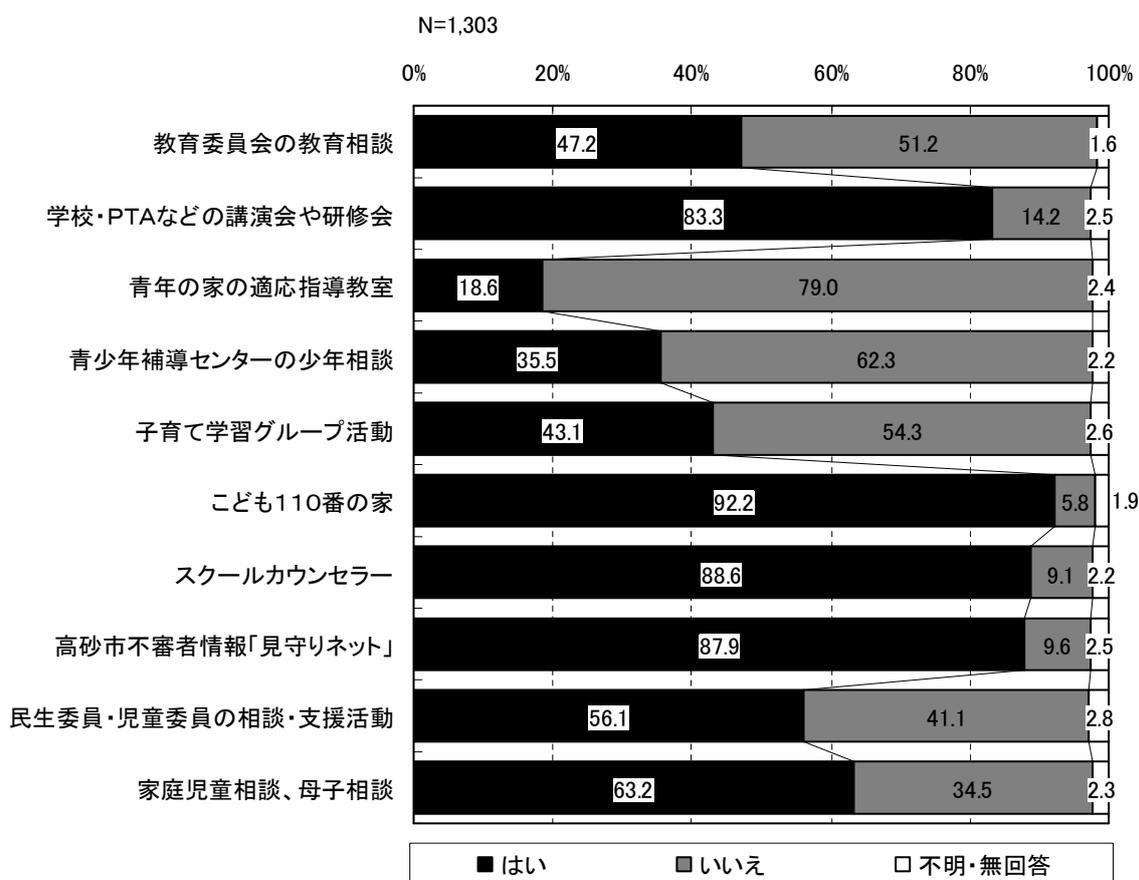
4) 子育て支援サービスの認知度・利用状況・利用意向

●認知度（就学前）



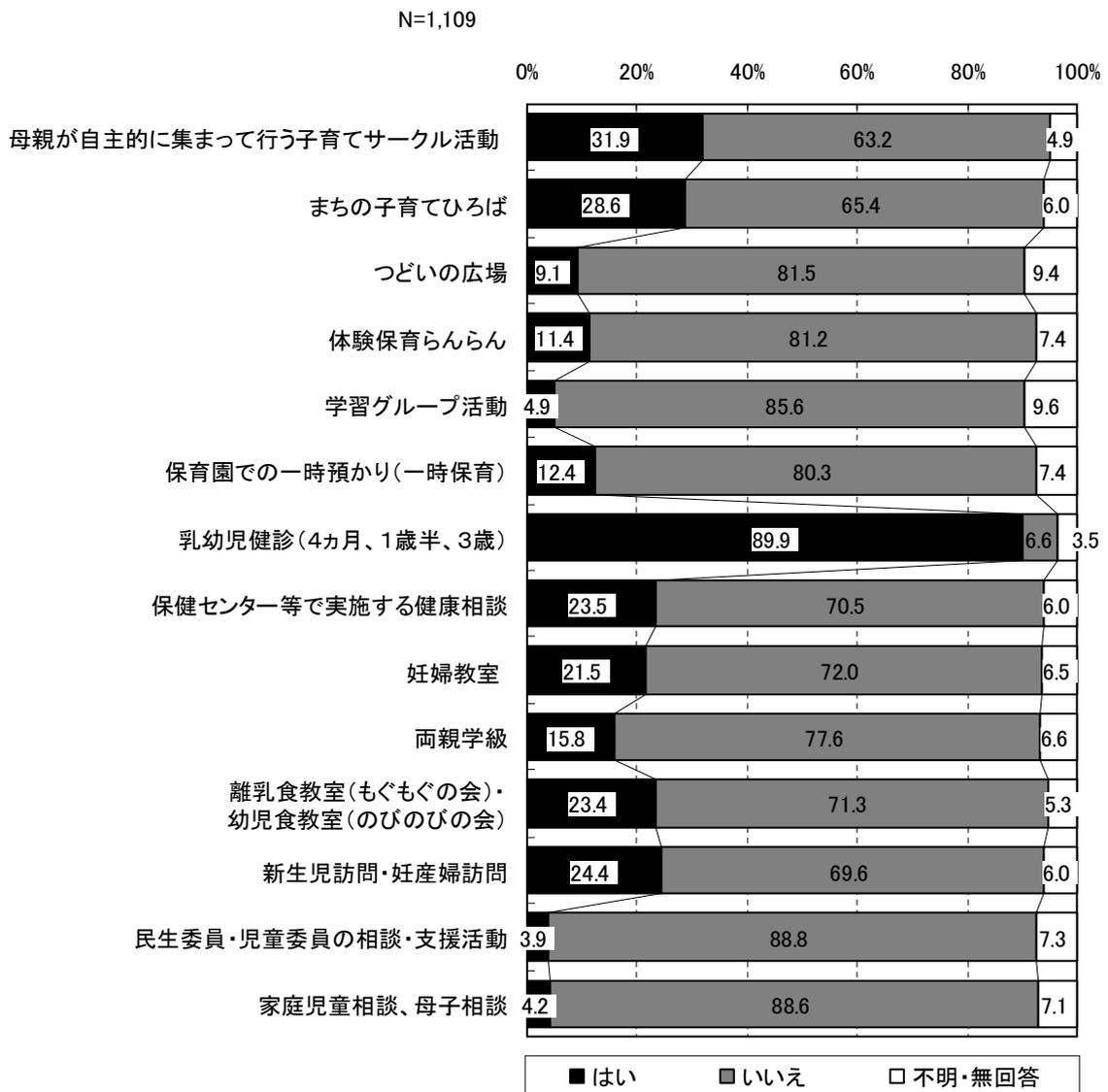
子育て支援サービスの認知度についてみると、「乳幼児健診(4ヵ月、1歳半、3歳)」が94.2%と最も多く、次いで「離乳食教室(もぐもぐの会)・幼児食教室(のびのびの会)」が88.4%、「母親が自主的に集まって行う子育てサークル活動」「保健センター等で実施する健康相談」が81.2%となっています。

●認知度（小学生）



子育て支援サービスの認知度についてみると、「こども110番の家」が92.2%と最も多く、次いで「スクールカウンセラー」が88.6%、「高砂市不審者情報「見守りネット」」が87.9%、「学校・PTAなどの講演会や研修会」が83.3%となっています。

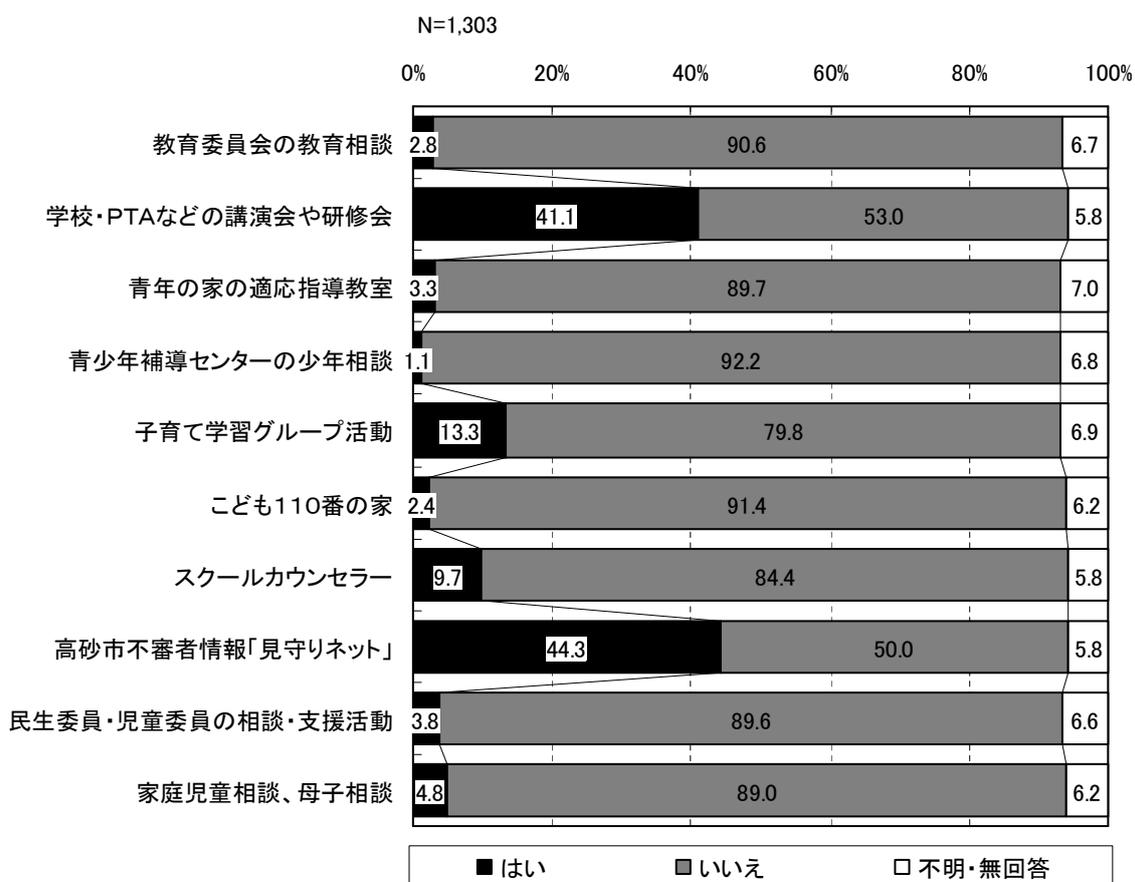
●利用状況（就学前）



子育て支援サービスの利用度についてみると、「乳幼児健診(4ヵ月、1歳半、3歳)」が89.9%と最も多く、次いで「母親が自主的に集まって行う子育てサークル活動」が31.9%となっています。

一方で、「つどいの広場」、「学習グループ活動」、「民生委員・児童委員の相談・支援活動」や「家庭児童相談、母子相談」は1割未満と利用率が低くなっています。

●利用状況（小学生）

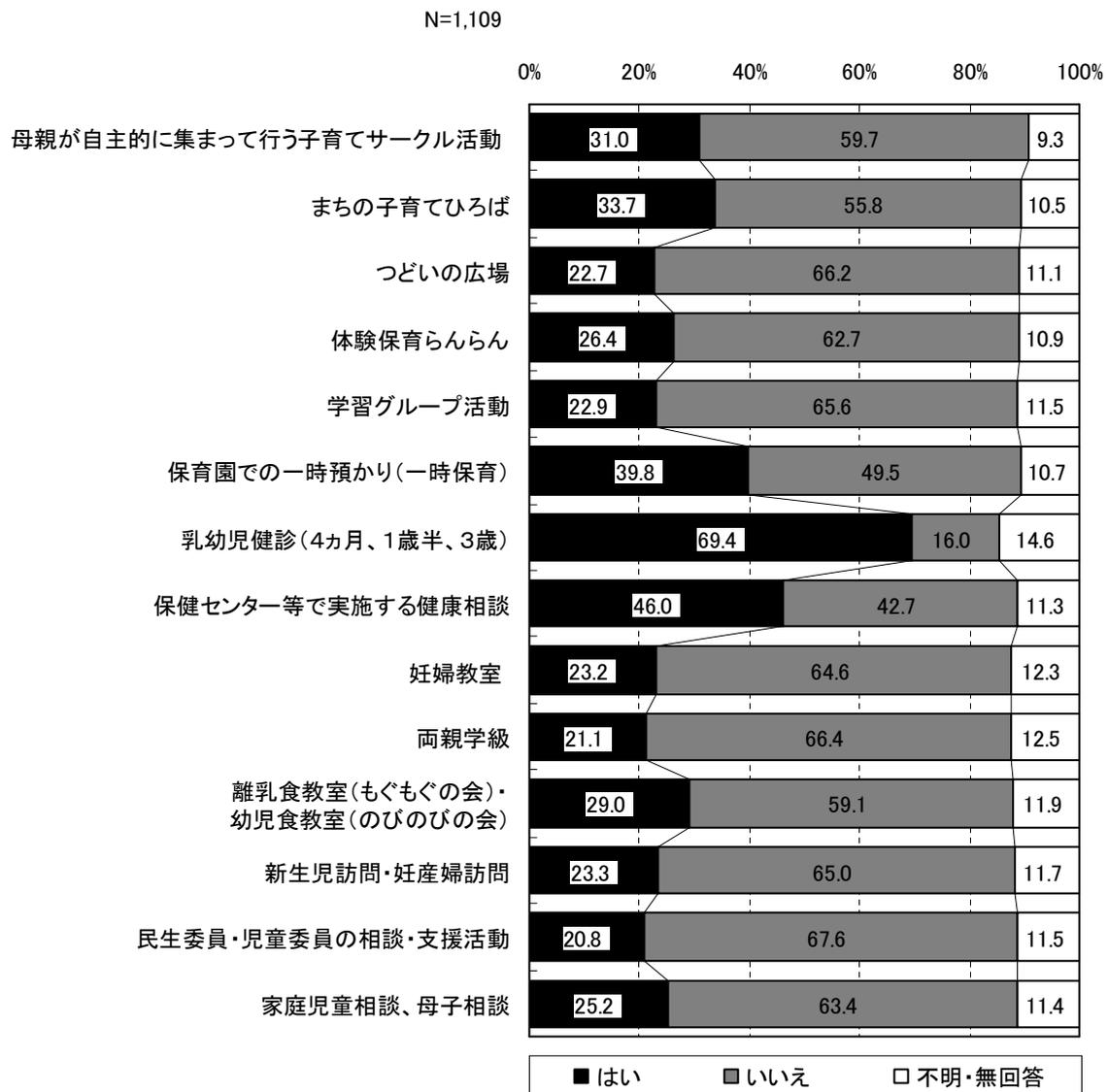


子育て支援サービスの利用度についてみると、「高砂市不審者情報「見守りネット」」が44.3%と最も多く、次いで「学校・PTAなどの講演会や研修会」が41.1%となっています。

一方で、「教育委員会の教育相談」、「青少年補導センターの少年相談」、「民生委員・児童委員の相談・支援活動」や「家庭児童相談、母子相談」といった相談サービスは1割未満と利用率が低くなっています。

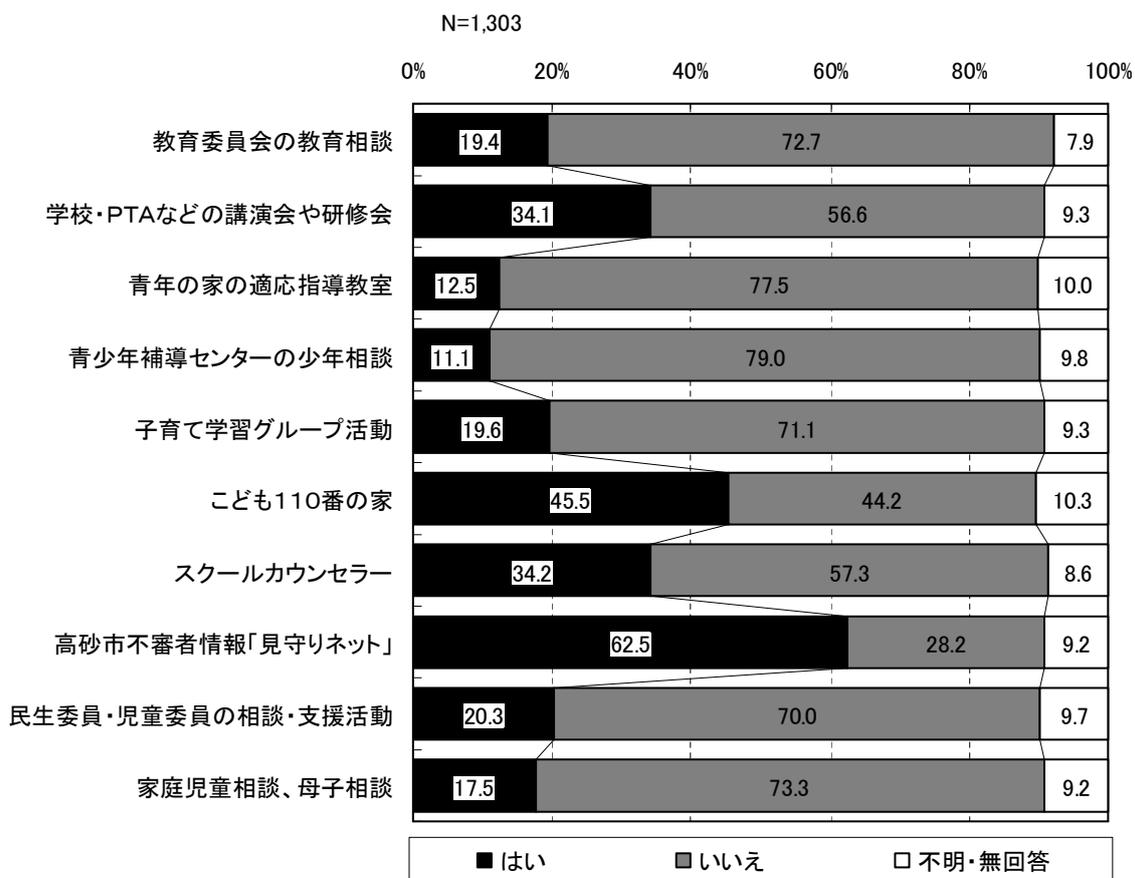
また、認知度の高い「こども110番の家」と「スクールカウンセラー」は利用率は低くなっています。

●利用意向（就学前）



子育て支援サービスの利用意向についてみると、「乳幼児健診（4ヵ月、1歳半、3歳）」が69.4%と最も多く、次いで「保健センター等で実施する健康相談」が46.0%、「保育園での一時預かり（一時保育）」が39.8%となっています。

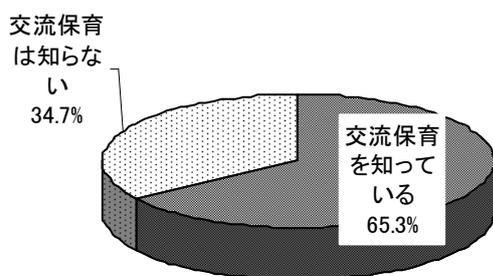
●利用意向（小学生）



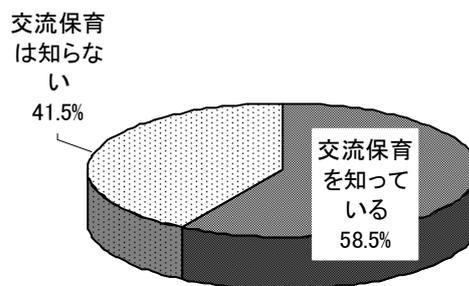
子育て支援サービスの利用意向についてみると、「高砂市不審者情報「見守りネット」」が62.5%と最も多く、次いで「こども110番の家」が45.5%となっています。

●公立幼稚園と保育園の交流保育について（就学前）

平成20年度調査（N=697）

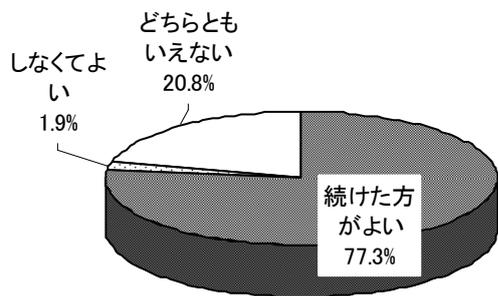


平成16年度調査（N=581）

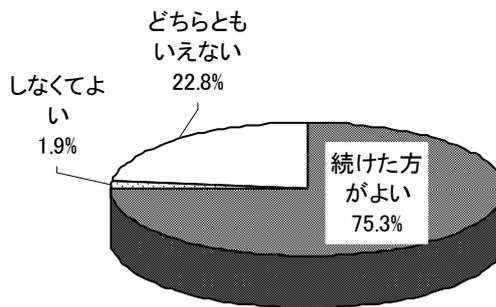


※無回答を除く

平成 20 年度調査 (N=701)



平成 16 年度調査 (N=574)



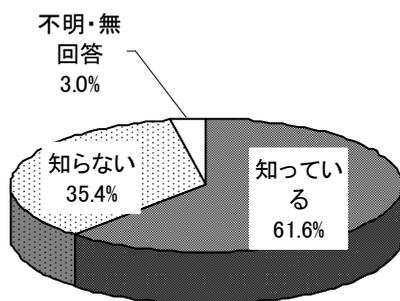
※無回答を除く

交流保育について「交流保育を知っている」人は 65.3%、「知らない」人は 34.7%となっており、平成 16 年度調査より認知度が上がっています。また、今後の意向については、「続けた方がよい」が 77.3%と平成 16 年度調査と同様に約 8 割の継続希望があります。

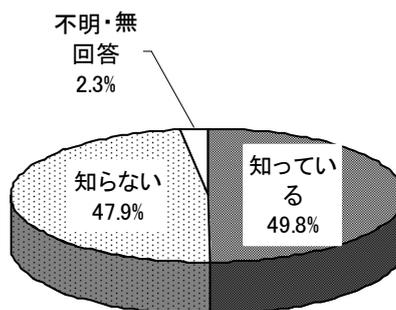
5) ファミリーサポートセンターの利用状況

●ファミリーサポートセンターの認知度

就学前児童 (N=1,109)



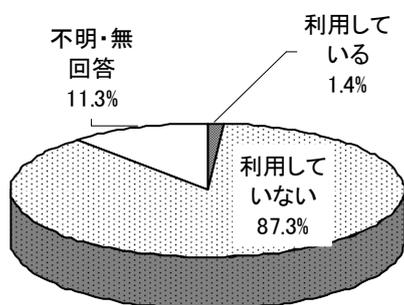
就学児童 (N=1,303)



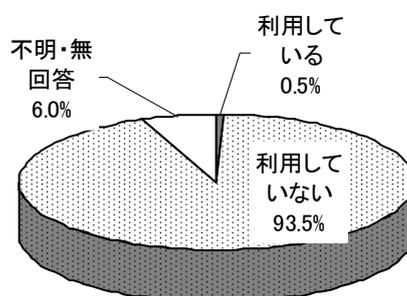
ファミリーサポートセンターを知っているかについてみると、「知っている」が就学前児童で 61.6%、就学児童で 49.8%となっています。

●ファミリーサポートセンターの利用状況

就学前児童 (N=1,109)



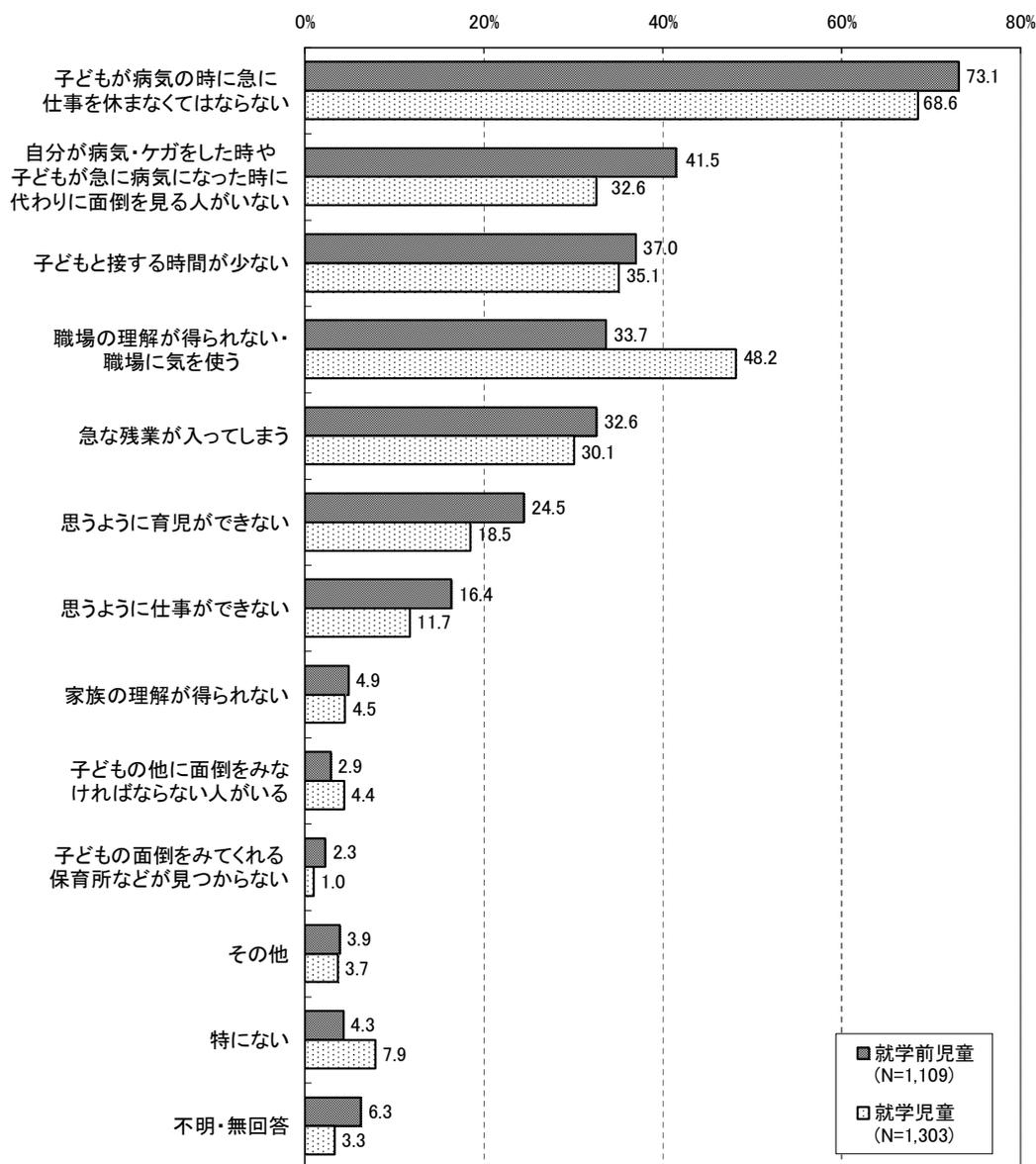
就学児童 (N=1,303)



ファミリーサポートセンターの利用についてみると、「利用していない」が就学前児童、就学児童ともに9割前後を占めています。

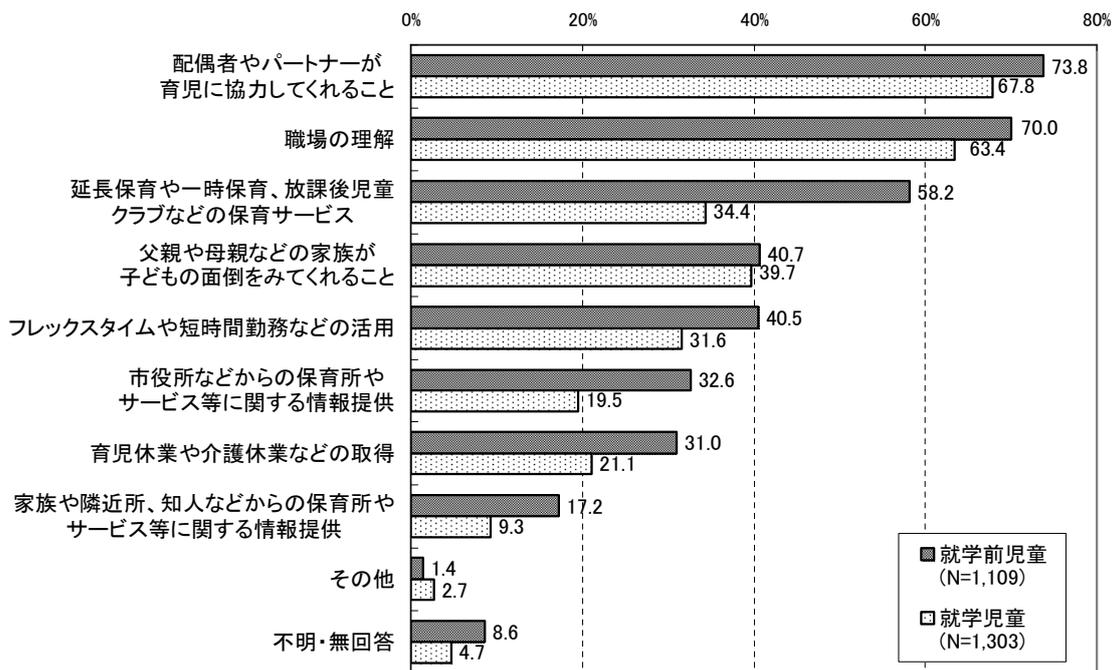
6) 仕事と子育ての両立について

●仕事と子育てを両立する上で大変だと感じること



仕事と子育てを両立する上で大変だと感じることをみると、就学前児童、就学児童ともに「子どもが病気の時に急に仕事を休まなくてはならない」が最も多くなっており、次いで就学前児童では「自分が病気・ケガをした時や子どもが急に病気になった時に代わりに面倒を見る人がいない」、就学児童では「職場に気をを使う」が多くなっています。

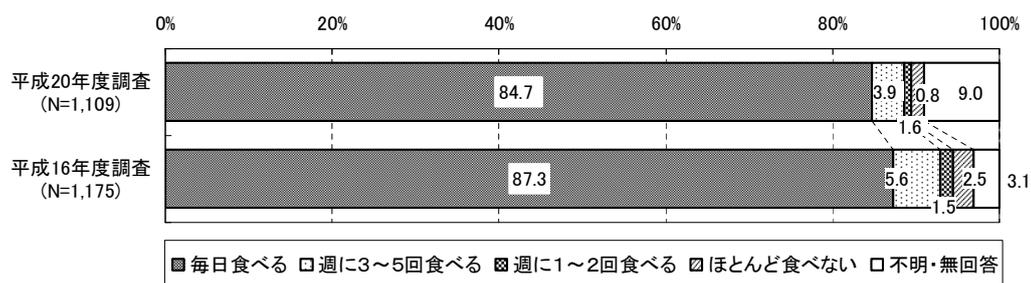
●仕事と子育てを両立する上で必要なこと



仕事と子育てを両立する上で必要なことについてみると、就学前児童、就学児童ともに「配偶者やパートナーが育児に協力してくれること」が最も多く、次いで「職場の理解」が多くなっており、就学前児童では「延長保育や一時保育、学童保育などの保育サービス」も多くなっています。

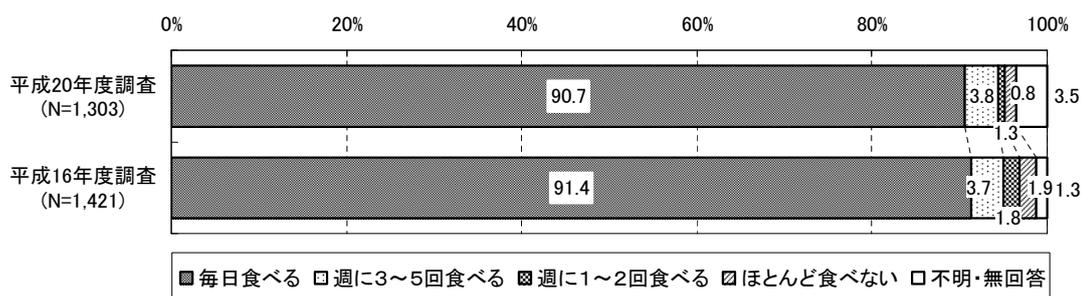
7) 子どもの食生活について

●朝食の習慣度（就学前）



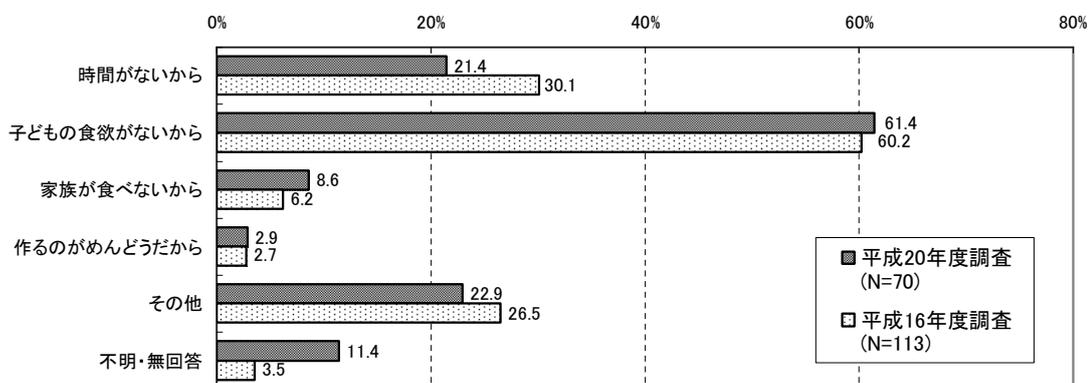
朝食を毎日食べない（「ほとんど食べない」「週に1~2回食べる」「週に3~5回食べる」）割合は就学前児童全体で6.3%と平成16年度調査よりやや減少しています。

●朝食の習慣度（小学生）



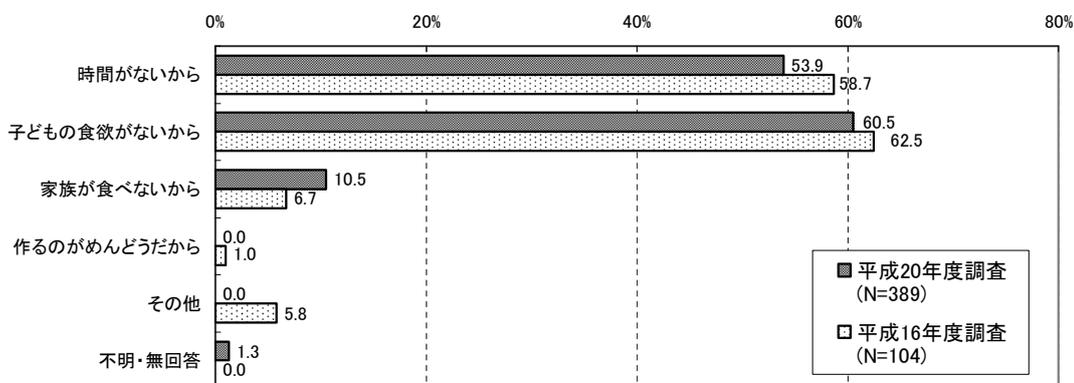
朝食を毎日食べない（「ほとんど食べない」「週に1~2回食べる」「週に3~5回食べる」）割合は小学生全体で5.9%と平成16年度調査よりやや減少しています。

●朝食を定期的に食べない理由（就学前）



朝食を定期的に食べない理由は、「子どもの食欲がないから」が最も多く、次いで「時間がないから」が多くなっており、平成16年度調査と傾向は変わっていません。

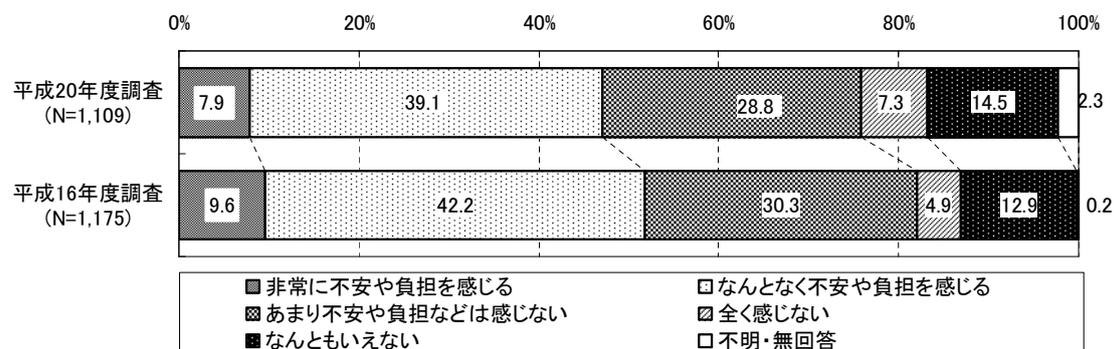
●朝食を定期的に食べない理由（小学生）



朝食を定期的に食べない理由は、「子どもの食欲がないから」が最も多く、次いで「時間がないから」が多くなっており、平成16年度調査と傾向は変わっていませんが、「家族が食べないから」はやや増加しています。

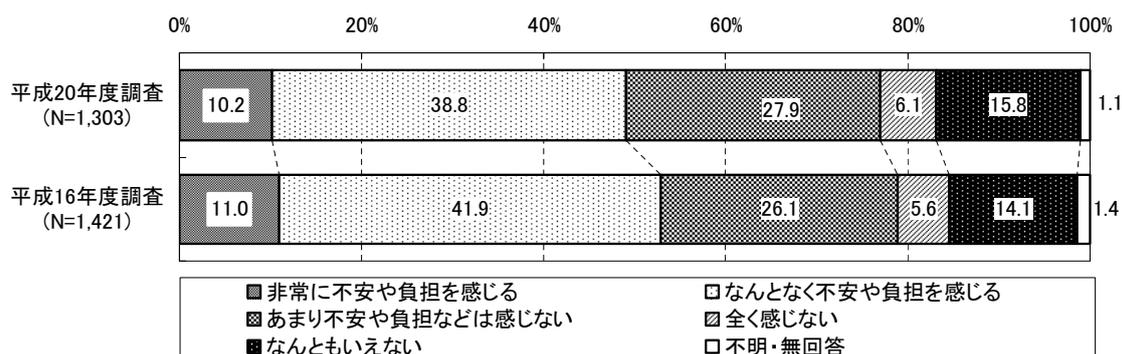
8) 子育て全般について

●子育てに関する不安感や負担について（就学前）



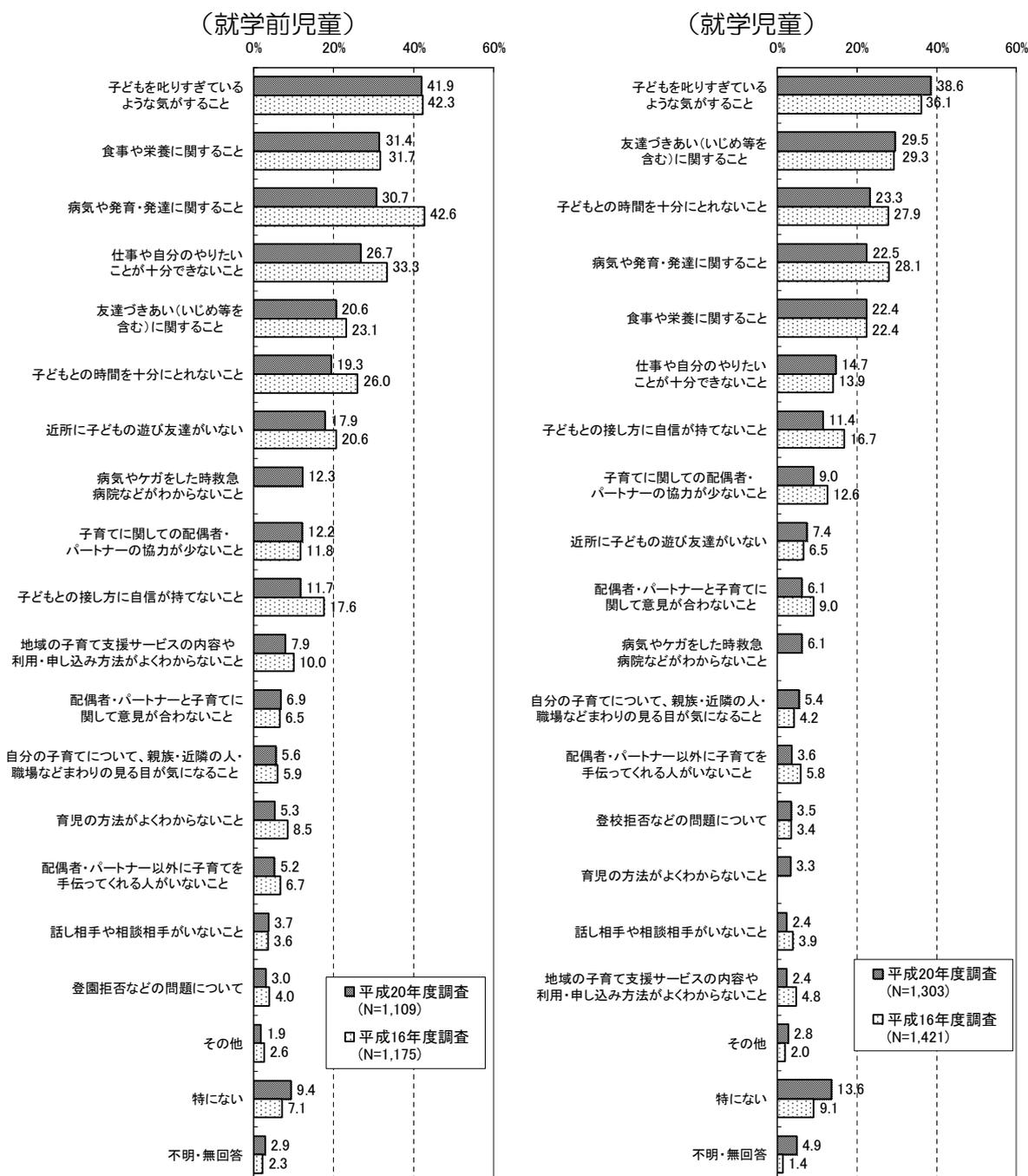
就学前児童の保護者で、子育てに関して不安感や負担等を感じる人（「なんとなく不安や負担を感じる」「非常に不安や負担を感じる」）は全体で47.0%と平成16年度調査より4.8ポイント減少しています。

●子育てに関する不安感や負担について（小学生）



小学生の保護者で、子育てに関して不安感や負担を感じる人（「なんとなく不安や負担を感じる」「非常に不安や負担を感じる」）は全体で49.0%と平成16年度調査より3.9ポイント減少しています。

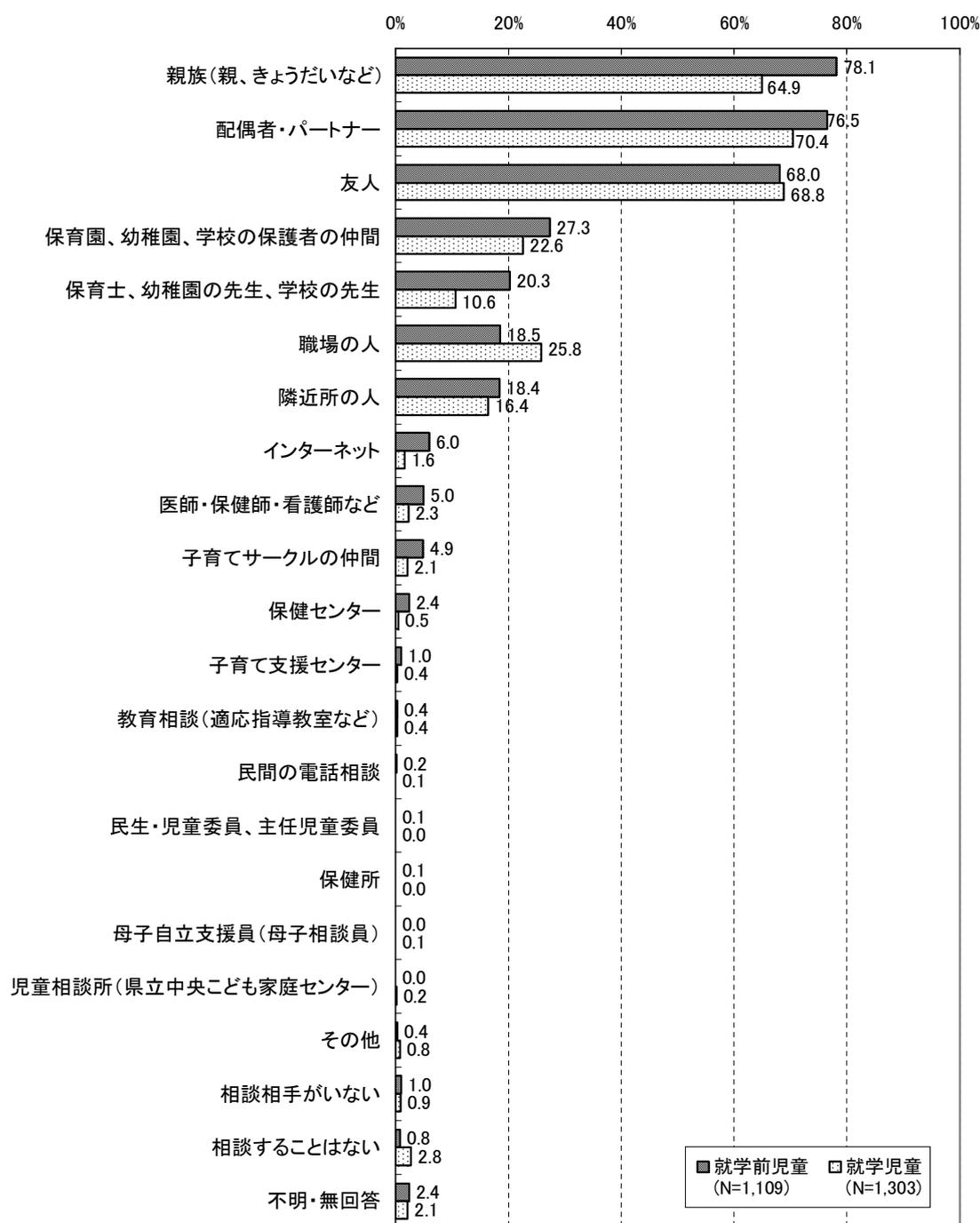
●子育てに関して日常悩んでいることや気になること



子育てに関して日常悩んでいること、また気になることは、就学前児童では「子どもを叱りすぎているような気がする」が41.9%と最も多く、次いで「食事や栄養に関する」が31.4%、「病気や発育・発達に関する」が30.7%となっています。

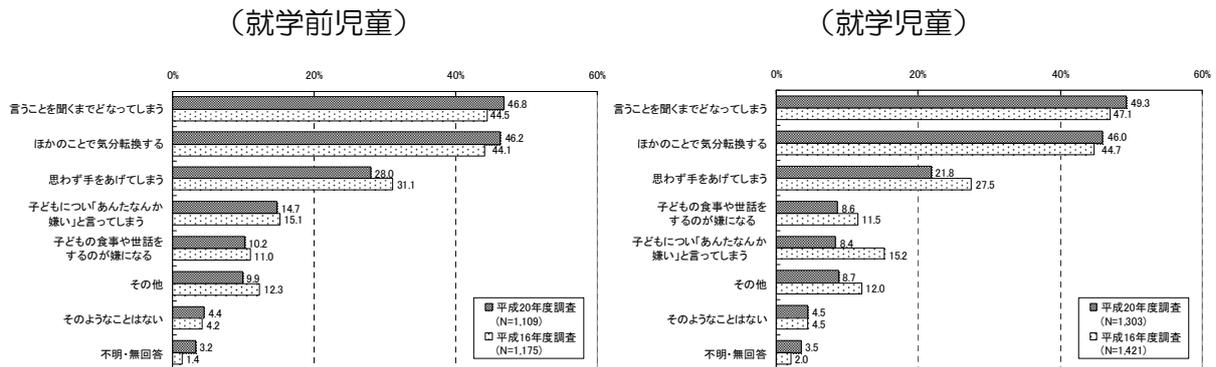
一方、就学児童でも「子どもを叱りすぎているような気がする」が38.6%と最も多く、次いで「友達つきあい(いじめ等を含む)に関する」が29.5%、「子どもとの時間を十分にとれない」が23.3%、「病気や発育・発達に関する」が22.5%、「食事や栄養に関する」が22.4%となっています。

●子育てに関する悩みや不安の相談先



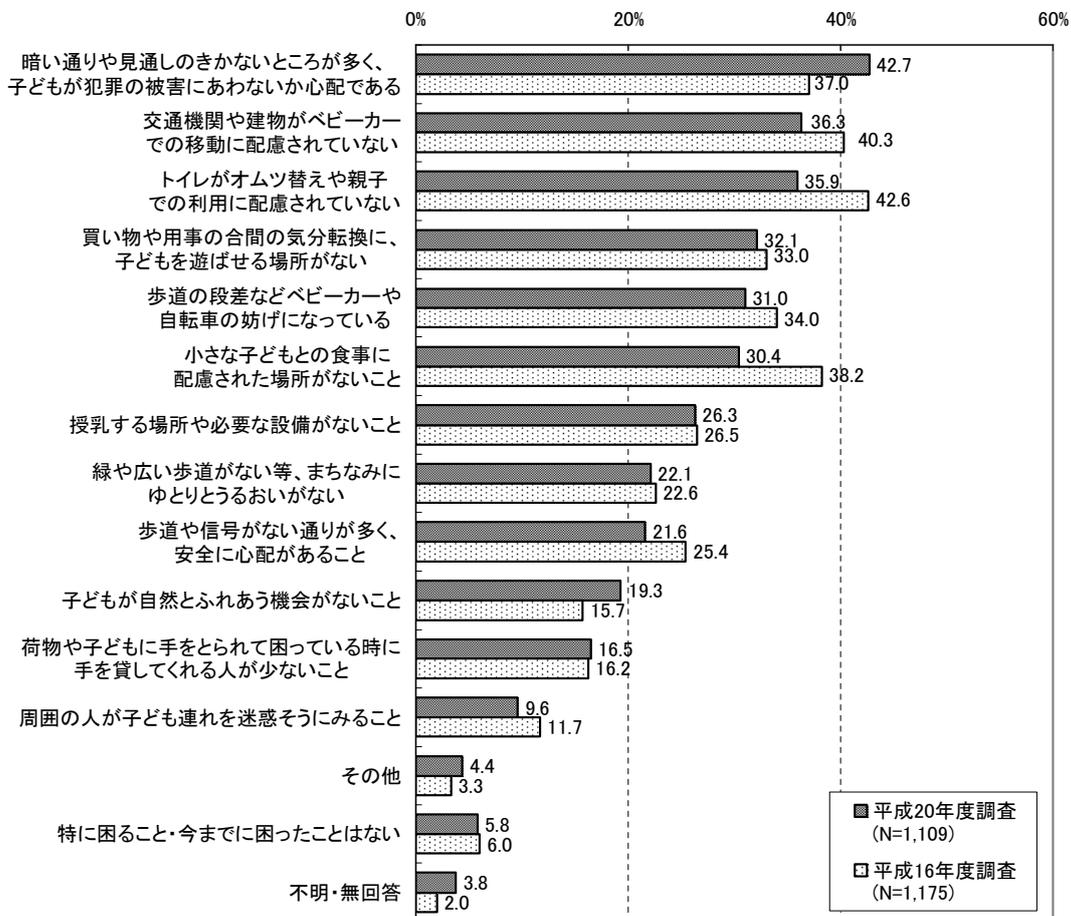
子育てに関する悩みや不安の相談相手では、就学前児童、就学児童ともに「配偶者・パートナー」、「親族(親・きょうだいなど)」や「友人」が多くなっていることから、相談先は家族・親族や友人等、比較的近親者が上位を占めており、公的機関や専門家等への相談は低くなっています。

●子どもが言うことを聞かなかったり、育児にいらだった時の対応



子どもが言うことを聞かなかったり、育児にいらだった時、就学前児童、就学児童ともに「言うことを聞くまでどなってしまふ」、「ほかのことで気分転換する」や「思わず手をあげてしまふ」が上位を占めています。平成16年度調査と比較すると、「思わず手をあげてしまふ」は就学前児童、就学児童いずれも割合が減少しています。

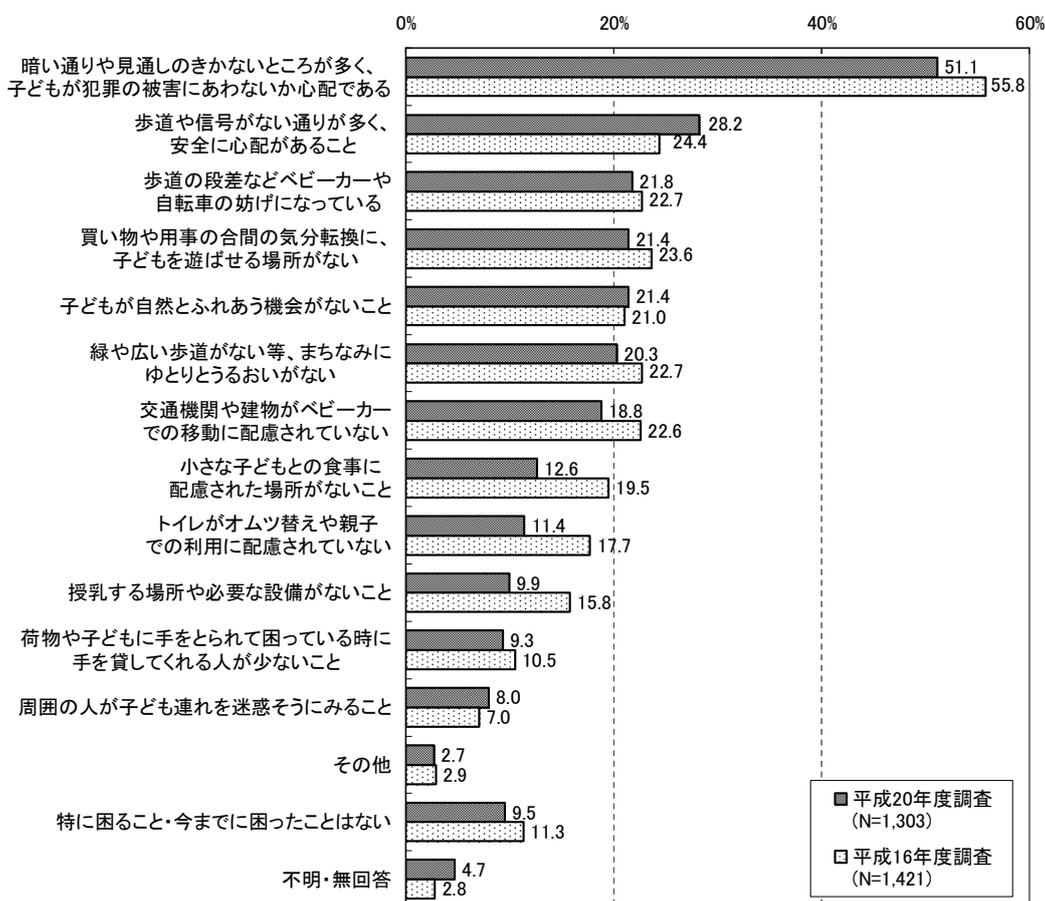
●お子さんとの外出の際、困ること・今までに困ったこと（就学前）



お子さんとの外出の際、困ること・今までに困ったことについてみると、「暗い通りや見通しのきかないところが多く、子どもが犯罪の被害にあわないか心配である」が42.7%と最も多く、次いで「交通機関や建物がベビーカーでの移動に配慮されていない」が36.3%、「トイレがオムツ替えや親子での利用に配慮されていない」が35.9%となっています。

平成16年度調査と比較すると、「交通機関や建物がベビーカーでの移動に配慮されていない」及び「トイレがオムツ替えや親子での利用に配慮されていない」はいずれも減少し、「暗い通りや見通しのきかないところが多く、子どもが犯罪の被害にあわないか心配である」が増加しています。

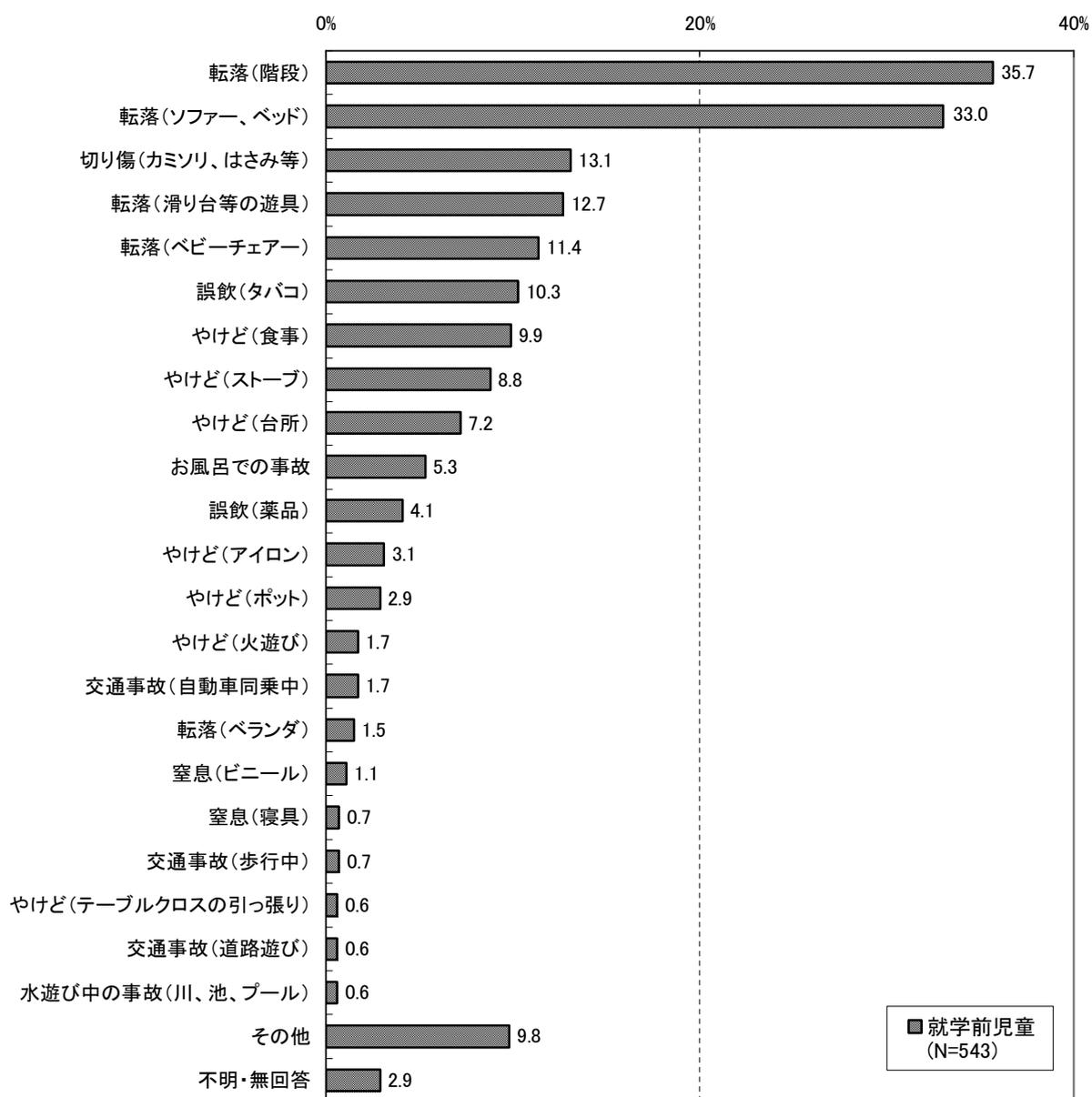
●お子さんとの外出の際、困ること・今までに困ったこと（小学生）



お子さんとの外出の際、困ること・今までに困ったことについてみると、「暗い通りや見通しのきかないところが多く、子どもが犯罪の被害にあわないか心配である」が51.1%と最も多く、次いで「歩道や信号がない通りが多く、安全に心配があること」が28.2%となっています。

平成16年度調査と比較すると、「暗い通りや見通しのきかないところが多く、子どもが犯罪の被害にあわないか心配である」は減少しているものの、依然5割を超えています。

●家庭内や屋外での事故の経験（就学前）



家庭内事故の経験の内容についてみると、「転落（階段）」が35.7%と最も多く、次いで「転落（ソファ、ベッド）」が33.0%となっています。

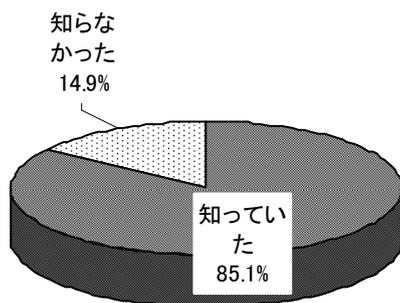
5. 高校生の意識状況

(「高砂市少子化対策に関する調査(高校生用)」より)

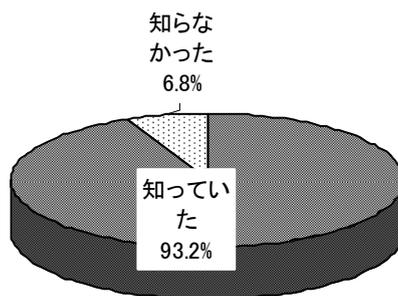
1) 出生率の低下について

●出生率低下についての認知状況

平成21年度調査(N=343)

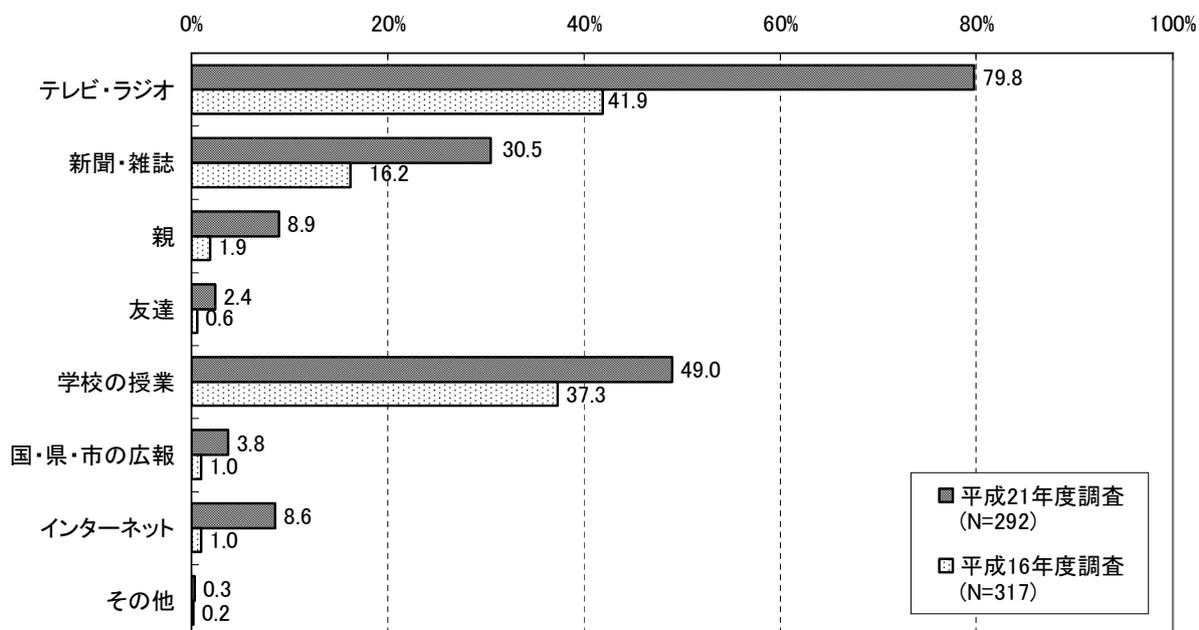


平成16年度調査(N=340)



出生率の低下について「知っている」人は85.1%で、平成16年度調査と比較すると8.1ポイント減少しています。

●出生率低下に関する情報の入手先

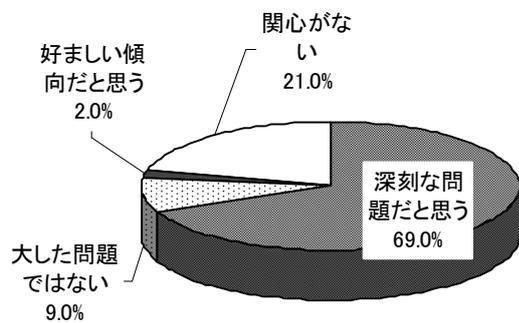


出生率に関する情報の入手先では、「テレビ・ラジオ」が79.8%と最も高く、次いで「学校の授業」が49.0%、「新聞・雑誌」が30.5%となっています。

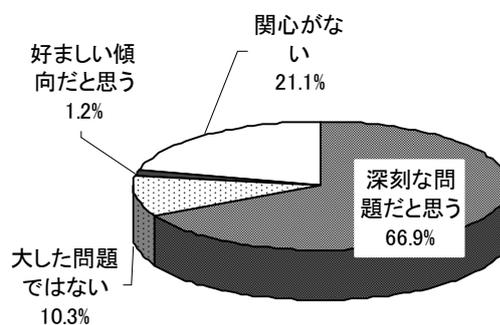
平成16年度調査と比較すると、すべての項目で割合が増加しています。

●出生率の低下についての考え

平成 21 年度調査 (N=337)



平成 16 年度調査 (N=341)

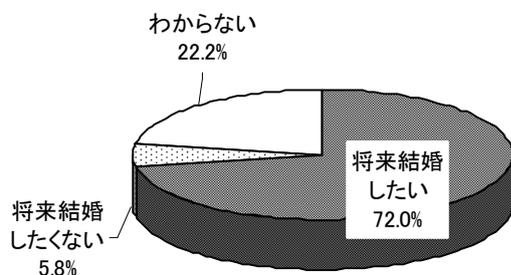


出生率の低下についての考えでは、「深刻な問題だと思う」人は 69.0%で、平成 16 年度調査と比較すると 2.1 ポイント増加しており、問題意識への高まりがみられます。

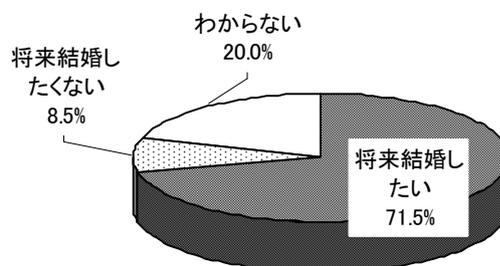
2) 将来について

●結婚希望の有無

平成 21 年度調査 (N=343)



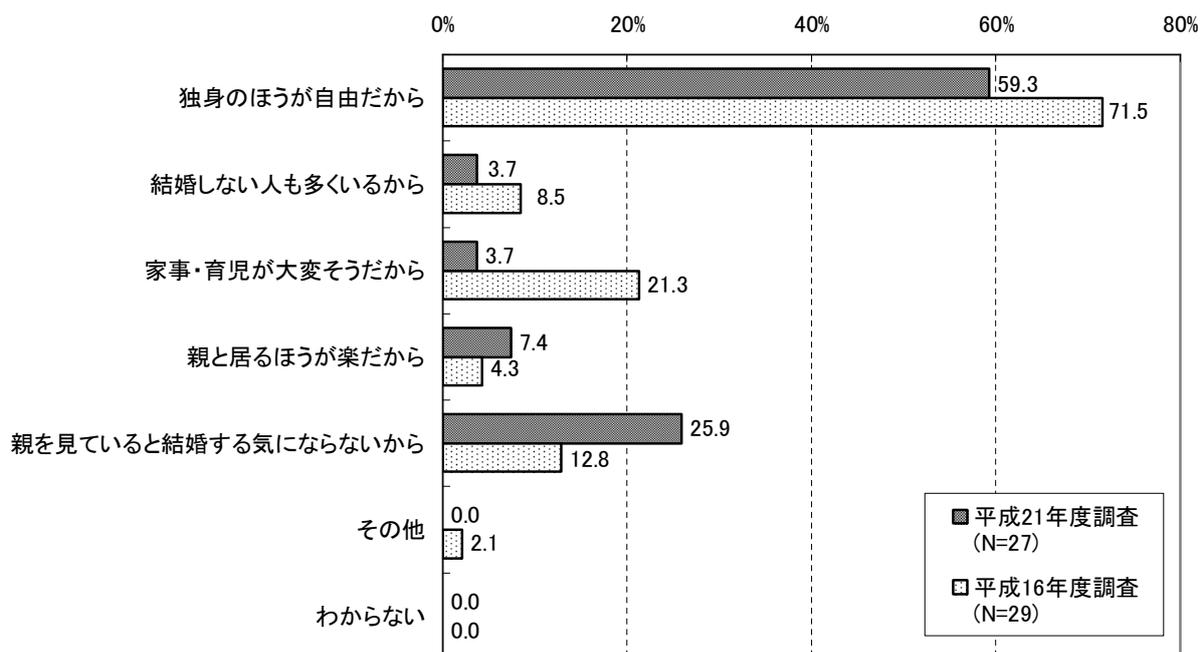
平成 16 年度調査 (N=340)



結婚希望の有無については、「将来結婚したい」人は 72.0%で、「将来結婚したくない」人は 5.8%となっています。

平成 16 年度調査と比較すると、「将来結婚したくない」は 2.7 ポイント減少しています。

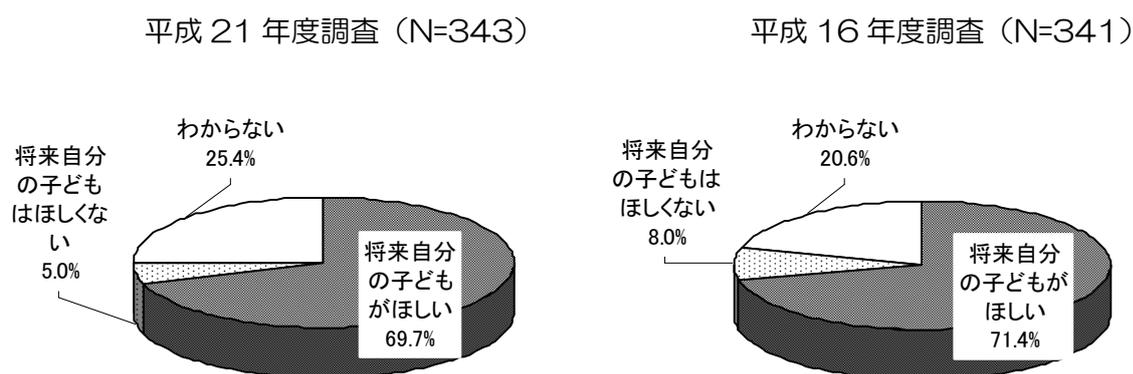
●結婚したくない理由



結婚したくない理由については、「独身の方が自由だから」が 59.3%と最も高く、次いで「親を見ていると結婚する気にならないから」が 25.9%となっています。

平成 16 年度調査と比較すると、「独身の方が自由だから」や「家事・育児が大変そうだから」は減少しているものの、「親を見ていると結婚する気にならないから」は 13.1 ポイント増加しています。

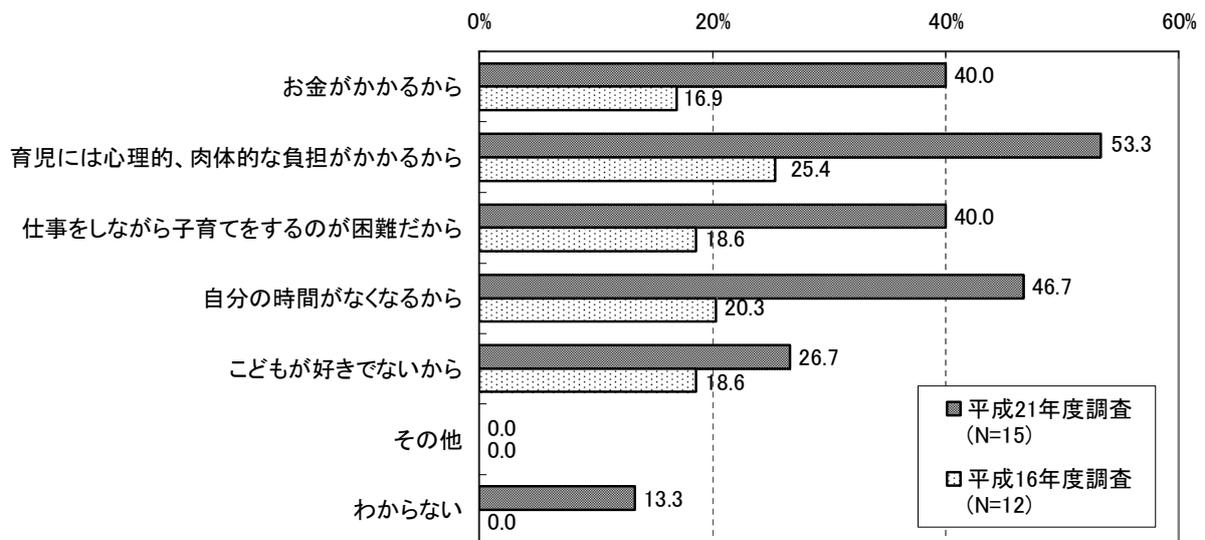
●自分の子どもをもつ希望の有無



自分の子どもをもつ希望については、「将来自分の子どもがほしい」人は 69.7%で、「将来自分の子どもはほしくない」人は 5.0%となっています。

平成 16 年度調査と比較すると、「将来自分の子どもがほしい」と「将来自分の子どもはほしくない」はそれぞれ減少しており、「わからない」が 4.8 ポイント増加しています。

●自分の子どもを持ちたくない理由



自分の子どもを持ちたくない理由については、「育児には心理的、肉体的な負担がかかるから」が53.3%と最も高く、次いで「自分の時間がなくなるから」が46.7%となっています。

平成16年度調査と比較すると、すべての項目で割合が増加しています。